

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成19年4月1日
(第87期)	至	平成20年3月31日

株式会社アーレスティ

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) ライツプランの内容	21
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(5) 所有者別状況	22
(6) 大株主の状況	23
(7) 議決権の状況	24
(8) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
(1) 株主総会決議による取得の状況	26
(2) 取締役会決議による取得の状況	26
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	26
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	76
2. 財務諸表等	77
(1) 財務諸表	77
(2) 主な資産及び負債の内容	99
(3) その他	103
第6 提出会社の株式事務の概要	104
第7 提出会社の参考情報	105
1. 提出会社の親会社等の情報	105
2. その他の参考情報	105
第二部 提出会社の保証会社等の情報	107

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月24日
【事業年度】	第87期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社アーレスティ
【英訳名】	AHRESTY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 新
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央一丁目38番1号
【電話番号】	03（5332）6001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 樋沼 国寿
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央一丁目38番1号
【電話番号】	03（5332）6001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 樋沼 国寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	76,665	94,967	101,609	122,761	129,362
経常利益 (百万円)	3,207	4,935	5,699	7,934	6,185
当期純利益 (百万円)	1,900	2,325	3,796	7,528	3,363
純資産額 (百万円)	18,943	21,727	33,900	44,596	45,299
総資産額 (百万円)	61,718	67,548	81,111	103,974	101,894
1株当たり純資産額 (円)	1,098.26	1,222.02	1,644.96	2,049.46	2,081.01
1株当たり当期純利益金額 (円)	108.96	138.28	202.75	351.15	154.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	351.11	154.56
自己資本比率 (%)	30.69	32.17	41.79	42.86	44.41
自己資本利益率 (%)	11.05	11.43	13.65	19.19	7.49
株価収益率 (倍)	8.72	13.74	14.90	9.08	8.63
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,168	9,203	9,174	10,497	13,004
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,277	△6,514	△14,178	△8,878	△15,655
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,440	△3,213	5,131	△1,600	2,565
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,215	2,568	2,754	4,185	3,877
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,122 (269)	2,516 (274)	2,622 (230)	3,248 (486)	3,628 (294)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	68,354	82,895	87,355	101,870	109,175
経常利益 (百万円)	1,184	2,171	2,635	4,988	4,093
当期純利益 (百万円)	639	1,803	1,984	6,529	3,026
資本金 (百万円)	1,691	1,691	5,117	5,117	5,117
発行済株式総数 (千株)	17,800	17,800	20,660	21,778	21,778
純資産額 (百万円)	12,689	13,701	23,603	33,041	34,474
総資産額 (百万円)	49,211	53,346	63,057	80,660	82,777

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
1株当たり純資産額 (円)	713.54	769.65	1,142.63	1,518.06	1,583.15
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	10.00 (-)	14.00 (-)	18.00 (-)	23.00 (9.00)	23.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.20	105.80	105.24	304.19	139.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	304.15	139.07
自己資本比率 (%)	25.78	25.68	37.43	40.93	41.59
自己資本利益率 (%)	5.65	13.67	10.64	23.07	8.97
株価収益率 (倍)	26.99	17.96	28.70	10.49	9.59
配当性向 (%)	28.41	13.23	17.10	7.56	16.53
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	905 (78)	908 (103)	950 (121)	978 (123)	1,042 (145)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第86期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第83期から第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. △印はマイナスを示しております。

5. 提出会社の平成16年3月期の1株当たり配当額10円は合併による記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

昭和18年11月	扶桑軽合金(株)を設立、本社を東京都板橋区に、工場を東京都板橋区で操業開始、ダイカスト製品、アルミニウム砂型鋳物を製造
昭和35年7月	浜松工場を静岡県浜松市に新設
昭和36年10月	株式を東京証券取引所第二部ならびに大阪証券取引所第二部に上場
昭和39年1月	埼玉工場を埼玉県戸田市に新設
昭和41年3月	大阪営業所を大阪府尼崎市に開設
昭和45年5月	アルミ工場を埼玉工場敷地内に新設
昭和46年3月	栃木フソー(株)を栃木県壬生町に設立(昭和63年10月(株)アーレスティ栃木に商号変更。現・連結子会社)
昭和49年10月	本社を東京都千代田区神田錦町に移転
昭和50年2月	福岡営業所を福岡県福岡市に開設
昭和51年7月	大阪営業所を大阪府吹田市に移転
昭和51年9月	熊本フソー(株)を熊本県松橋町に設立(昭和63年10月(株)アーレスティ熊本に商号変更。現・連結子会社)
昭和59年7月	名古屋営業所を愛知県名古屋市に開設
昭和59年7月	埼玉工場を売却し、ダイカスト工場として東松山工場を埼玉県比企郡に、アルミ工場として熊谷工場を埼玉県熊谷市にそれぞれ新設
昭和63年6月	アーレスティウイルミントンCORP. を米国オハイオ州に設立(現・連結子会社)
昭和63年10月	商号を(株)アーレスティに変更
平成5年8月	厚木営業所を神奈川県厚木市に開設
平成6年8月	栃木営業所を栃木県壬生町に開設
平成8年7月	本社を東京都板橋区坂下に移転
平成12年4月	(株)アーレスティ研究所を吸収合併
平成14年7月	タイアーレスティエンジニアリングCO., LTD. をタイのバンコク市に設立(非連結子会社)
平成15年7月	名古屋営業所を愛知県安城市に移転
平成15年8月	広州阿雷斯提汽车配件有限公司を中国広東省広州市に設立(現・連結子会社)
平成15年9月	関東営業所を東京都港区に移転
平成15年10月	京都ダイカスト工業(株)と合併
平成15年12月	(株)大阪証券取引所第二部上場廃止
平成16年9月	持分法適用会社の(株)日本精密金型製作所(平成17年7月(株)アーレスティダイモールド浜松に商号変更)、(株)ダイテック(平成17年7月(株)アーレスティダイモールドに商号変更)、タイアーレスティダイCO., LTD. および台湾通用工具股份有限公司(平成17年5月台湾阿雷斯提模具股份有限公司に商号変更)、関連会社の(株)シー・エス・フソーを連結子会社化
平成17年2月	株式交換により(株)日本精密金型製作所を完全子会社化
平成17年3月	阿雷斯提精密模具(広州)有限公司を中国広東省広州市に設立(非連結子会社)
平成17年4月	菅原精密工業(株)はパスカル工業(株)と合併し、(株)アーレスティ山形に商号変更(現・連結子会社)
平成17年6月	本社を東京都中野区中央に移転
平成17年10月	エスケイ化成(株)、ケイディーサービス(株)を吸収合併
平成18年6月	熊本営業所を熊本県宇城市に開設
平成18年6月	アーレスティメヒカーナS. A. de C. V. をメキシコのサカテカス州に設立(現・連結子会社)
平成18年7月	株式交換により東海精工(株)を完全子会社化(現・連結子会社)
平成18年9月	テクニカルセンターを愛知県豊橋市に開設
平成19年1月	アーレスティインディアプライベートリミテッドをインドのハリアナ州に設立(現・連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社18社により構成されており、ダイカスト事業、アルミニウム事業、完成品事業を営んでおります。

当社グループの事業内容および各事業における当社と関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の3事業は『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項』に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) ダイカスト事業

主要な製品は、自動車・二輪自動車向けを主とするダイカスト製品、金型鋳物製品、ダイカスト用金型等であります。

ダイカストは、製品をお客様に提供するまで、製品設計（湯流れ、強度等の解析含む）、金型製作、試作、量産（ダイカスト鋳造、機械加工等）という流れとなります。当社グループ会社のほとんどがダイカスト事業に関連しており、一連のダイカスト製品の量産に至る過程、量産工程の一部を担うか、または、その過程において使用する設備装置の提供等を行っております。

① ダイカスト製品

国内では当社がダイカスト製品を製造・販売するほか、子会社の㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本、㈱アーレスティ山形、㈱ATCつくばが製造しており、海外では、米国子会社のアーレスティウイルミントンCORP.および中国子会社の広州阿雷斯提汽车配件有限公司が製造・販売しております。また、メキシコ子会社のアーレスティメヒカーナS. A. de C. V. が2007年8月に製造・販売を開始し、インド子会社のアーレスティインディアプライベートリミテッドは2008年秋の製造・販売を目指しております。

ダイカスト製品の機械加工および部品組付けについては、上記のほか子会社の東海精工㈱に委託しております。

② 金型鋳物製品

当社の豊橋工場が金型鋳物製品を製造し、販売をしております。

③ ダイカスト用金型

当社が金型設計、販売を行うほか、国内では子会社の㈱アーレスティダイモールド浜松、㈱アーレスティダイモールド栃木、㈱アーレスティダイモールド熊本が金型を製造しており、海外では、タイアーレスティエンジニアリングCO., LTD. が当社の金型設計の一部を行い、タイアーレスティダイCO., LTD.、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、阿雷斯提精密模具（広州）有限公司が金型を製造・販売しております。

④ ダイカスト周辺機器

㈱アーレスティテクノサービスが金型冷却部品等を製造し、販売しております。

(2) アルミニウム事業

主要な製品は、ダイカスト用二次合金地金、鋳物用二次合金地金等であります。

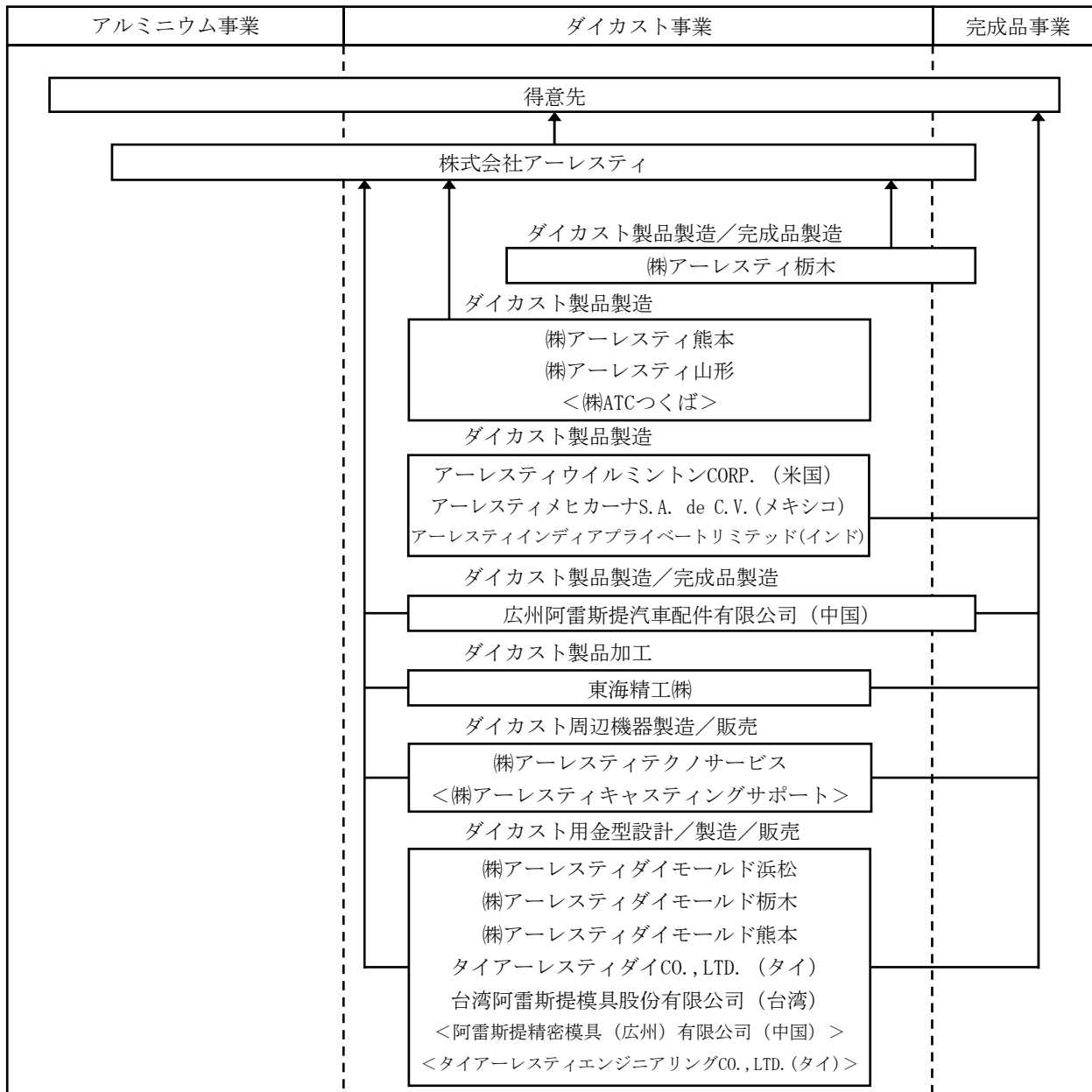
当社が製造・販売しております。

(3) 完成品事業

主要な製品は、フリーアクセスフロア（建築用二重床）等であります。

当社が施工・販売するほか、㈱アーレスティ栃木および広州阿雷斯提汽车配件有限公司がフロアパネル等を製造しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 無印は連結子会社、< >書きの会社は持分法非適用非連結子会社であります。

2. () 書きのない会社は国内会社であります。

3. 図中の → は主要な製品、役務の流れを示しています。

4. (株)アーレスティライトメタルは、平成19年10月1日に当社と合併して豊橋工場の一部門としております。(株)アーレスティキャスティングサポートは、平成20年5月29日をもって清算しております。東海精工(株)と(株)浜松メカテックは、平成20年1月1日をもって合併しております。(株)アーレスティテクノサービス、(株)シー・エス・フソーおよび天竜金属工業(株)は、平成20年1月1日をもって合併しております。(株)アーレスティダイモールドは、平成20年1月4日をもって会社分割し、(株)アーレスティダイモールド熊本を新設しております。なお、(株)アーレスティダイモールドは会社分割成立の日をもって(株)アーレスティダイモールド栃木に商号変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アーレスティ栃木 (注) 1	栃木県下都 賀郡壬生町	300	アルミダイカ スト製造業	100	アルミ原材料を当社より仕入、 ダイカスト製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備賃貸あり。
㈱アーレスティ熊本	熊本県宇城 市	150	アルミダイカ スト製造業	100	アルミ原材料を当社より仕入、 ダイカスト製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。 設備賃貸あり。
㈱アーレスティ山形 (注) 1	山形県西置 賜郡白鷹町	151	アルミダイカ スト製造業	100	アルミ原材料を当社より仕入、 ダイカスト製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 設備賃貸あり。
アーレスティウイル ミントンCORP. (注) 1	米国 オハイオ州	千米ドル 33,600	アルミダイカ スト製造業	100	ダイカスト製品を当社より仕 入。 役員の兼任あり。
㈱アーレスティテクノサ ービス	東京都中野 区	15	機械器具製造 業	100	ダイカスト周辺部品を当社へ売 上。 役員の兼任あり。 設備賃貸あり。
㈱アーレスティダイモー ルド浜松 (注) 1	静岡県浜松 市西区	266	精密金型製造 業	100	ダイカスト金型を当社へ売上。 役員の兼任あり。 設備賃貸あり。
㈱アーレスティダイモー ルド栃木 (注) 2	栃木県下都 賀郡壬生町	93	精密金型製造 業	100 (52)	ダイカスト金型を当社へ売上。 役員の兼任あり。 設備賃貸あり。
㈱アーレスティダイモー ルド熊本 (注) 2	熊本県宇城 市	50	精密金型製造 業	100 (52)	ダイカスト金型を当社へ売上。 役員の兼任あり。 設備賃貸あり。
台湾阿雷斯提模具股份 有限公司 (注) 2	中華民国 台湾省	千NTドル 39,130	精密金型製造 業	100 (39)	ダイカスト金型を当社へ売上。 役員の兼任あり。
タイアーレスティ ダイCO., LTD. (注) 2	タイ アユタヤ	千タイバーツ 100,000	精密金型製造 業	100 (52)	ダイカスト金型を当社へ売上。 役員の兼任あり。
広州阿雷斯提汽车配件有 限公司 (注) 1	中華人民共 和国広東省	千中国元 306,650	アルミダイカ スト製造業	100	ダイカスト製品を当社へ売上。 役員の兼任あり。
東海精工㈱ (注) 1	静岡県浜松 市中心区	100	軽金属加工業	100	ダイカスト製品加工代を当社へ 売上。 役員の兼任あり。 設備賃貸あり。
アーレスティメヒカーナ S. A. de C.V. (注) 1	メキシコ合 衆国サカテ カス州	千ペソ 283,702	アルミダイカ スト製造業	100	役員の兼任あり。
アーレスティインディア プライベートリミテッド (注) 1	インド ハリアナ州	千ルピー 470,000	アルミダイカ スト製造業	100	役員の兼任あり。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
ダイカスト事業	3,358	(270)
アルミニウム事業	57	(15)
完成品事業	37	(4)
全社（共通）	176	(5)
合計	3,628	(294)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。
3. 従業員数が当連結会計年度において380名増加しておりますが、主として、アーレスティメヒカーナ S.A. de C.V. における事業の本格的な開始ならびに広州阿雷斯提汽车配件有限公司における事業の拡大に伴う人員の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
1,042 (145)	38才4ヶ月	11年8ヶ月	5,877,648

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、アーレスティ労働組合連合会、アーレスティ栃木労働組合等が組織されております。平成20年3月31日現在における組合員数は2,014名で、上部団体のJAM、全日産・一般業種労働組合連合会等に属しております。

なお、労使関係について記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、高成長を続ける新興国向けを中心とした輸出の好調に支えられて、回復基調で推移いたしました。しかし、原材料価格高騰による利益率の悪化から企業収益は減少に転じ、設備投資も減速基調となりました。雇用情勢は改善を続けましたが、年度後半には足踏み状態に転じました。個人消費も緩やかな増加となりましたが、消費を取り巻く環境は厳しい状況に転じました。海外においては、米国の景気はサブプライム問題が拡大したことにより減速感が強まりました。アジア諸国では、中国を筆頭に景気の拡大が続いております。

このような環境の中で、当社グループは、海外を含めた積極的な売上げの拡大と国内外の設備増強を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高129,362百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益5,821百万円（同26.7%減）、経常利益6,185百万円（同22.0%減）、当期純利益3,363百万円（同55.3%減）と増収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイカスト事業におきましては、主要取引先である自動車メーカーの国内販売の減少、北米におけるサブプライムローン問題の影響などにより自動車販売台数が減少しましたが、新興国向けへの輸出の増加に支えられ、売上高は116,625百万円（前年同期比6.5%増）となりました。収益面においては、販売費の削減や原価低減活動を推進しましたが、税制改正に伴う減価償却費の負担増の影響などが大きく、営業利益は5,019百万円（同30.1%減）となりました。

アルミニウム事業におきましては、主力の自動車産業向け二次合金地金の出荷は堅調に推移しましたが、非自動車関連向けでは、第3四半期以降、在庫調整または需要の減少から出荷が伸び悩み、売上高は7,700百万円（同1.4%減）となりました。また、収益面においては、生産性の改善等を進め製造原価の低減を図りましたが、原料、重油等の諸資材の価格上昇を吸収することが出来ず、営業利益は395百万円（同9.4%減）となりました。

完成品事業におきましては、昨年6月の建築基準法改正等の影響により新築物件の着工に遅れが生じたことや、半導体関連の設備投資が予想通りに伸びなかったことにより、売上高は5,036百万円（同7.2%減）となりました。また、収益面においては、利益率管理の営業活動を進めたものの、価格競争の激化等の影響もあり、営業利益は409百万円（同13.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

主力製品の自動車部品が、主要市場である北米や日本での販売台数が減速する中、新興市場での旺盛な需要に伴う輸出が増加したことにより、売上高は111,572百万円（同7.1%増）となりました。収益面においては、税制改正に伴う減価償却費の負担増により、営業利益は5,729百万円（同13.5%減）となりました。

② 北米

サブプライムローン問題に端を発した景気の減速に伴う主要取引先である日系自動車メーカーへの売上減少により、売上高は13,627百万円（同14.4%減）となりました。収益面においては、メキシコ子会社のアーレスティメヒカーナS.A. de C.V.の当連結会計年度立上げに伴う先行投資負担などにより、営業利益は269百万円（同81.4%減）となりました。

③ その他の地域

前連結会計年度に拡張しました中国における生産拠点（広州阿雷斯提汽车配件有限公司）の本格的な稼働開始が寄与し、売上高は4,162百万円（同53.5%増）となりました。収益面においても、売上増に伴う生産性改善活動の効果もあり、営業利益は331百万円（同152.2%増）と大幅に増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ308百万円減少し、当連結会計年度末には3,877百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して2,507百万円増加して13,004百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益5,792百万円、減価償却費10,146百万円、法人税等の支払額3,381百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して6,776百万円増加して、15,655百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出17,096百万円、有形固定資産の売却による収入1,369百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,565百万円（前年同期は1,600百万円の使用）となりました。これは主に借入金など有利子負債の増加3,118百万円によるものであります。また、配当金の支払は498百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
ダイカスト事業 (百万円)	104,934	117.0
アルミニウム事業 (百万円)	8,810	110.7
完成品事業 (百万円)	938	246.2
合計 (百万円)	114,683	117.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 完成品事業が当連結会計年度において大きく増加しておりますが、主として広州阿雷斯提汽车配件有限公司がフロアパネル等の製造を開始したことによるものであります。

(2) 受注実績

当社事業の大部分は、顧客からの受注内示に基づいた見込み生産を行い、納入指示日の数日前に確定する受注に基づいて出荷 (売上計上) する形態であるため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
ダイカスト事業 (百万円)	116,625	106.5
アルミニウム事業 (百万円)	7,700	98.6
完成品事業 (百万円)	5,036	92.8
合計 (百万円)	129,362	105.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
本田技研工業株式会社	19,147	15.6	21,817	16.9
スズキ株式会社	15,241	12.4	16,350	12.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社の対処すべき課題は次のとおりであります。

(リスクマネジメント)

平成18年5月11日開催の取締役会で決議した「内部統制システム整備に関する基本方針」に基づき、内部統制システムの基礎としてグループ全体でのコンプライアンス体制の見直し・整備、リスクの洗い出しと評価等に基づくリスクマネジメントの基本的枠組みの整理等を行ってまいりました。なお、「内部統制システム整備に関する基本方針」については、平成20年4月24日開催の取締役会で、主に反社会的勢力に対する体制、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制整備の体制に関する方針について改訂しております。今後も引き続き、当社グループの内部統制システムの有効性を高めるため、統制環境の整備を進めるとともに、リスクマネジメントの基本的枠組みに基づき継続的にリスクの評価とその発生の回避および発生した場合の影響の極小化に取り組んでまいります。その中でも、地震等の災害に対するBCP（事業継続計画）の策定・運用並びにBCM（事業継続マネジメント）の整備に取り組んでまいります。

(グループとしての全体最適)

当社の長期ビジョンの達成を目指すうえで、グローバル展開のウェイトが増していくと考えております。

このグローバル展開を推進していくうえで、品質・コスト・納入・開発のすべての面での新規生産拠点立上げの支援体制（国内のみならず既存の生産拠点からの支援体制）、既存拠点間の連携、国内生産体制等を見直し、グループ全体での最適化を図っていくことが課題でありました。この課題に対処するため当連結会計年度において、国内生産体制の再編（子会社の合併、清算他）等の対応を行いました。今後も引き続きグループ全体最適の方針に基づく施策を展開してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入はダイカスト事業の依存度が高く、ダイカスト事業の営業収入の約7割を自動車関連で占めております。自動車の生産台数および販売台数は、国内外の経済情勢の影響を受けることが予想されます。従いまして、日本、北米、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、自動車業界の販売車種別の売れ行きは、消費者のニーズ、個人消費の低迷にも影響を受け、当社グループが納入している部品の適用車種の販売台数により営業収入に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、北米、アジアの生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために期末レートで円換算されております。期末時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

(3) 為替変動および金利リスクをヘッジしていることが引き起こす別のリスク

すべての為替および金利リスクをヘッジすることは不可能ですが、当社は、為替変動および金利リスクの影響を軽減するために、ヘッジ契約を締結しています。あらゆるヘッジ契約と同様に、通貨スワップ契約および通貨オプション契約、そして金利スワップ契約の利用にはリスクが伴います。このようなヘッジ契約の利用は、為替および金利の変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替および金利が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。当社が締結してきた、またこれからも締結するであろうヘッジ契約は、取引相手の信用リスクにさらされるリスクを最小限に抑える努力をしております。しかしながら、このような取引相手の債務不履行があれば、当社に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産の保護

当社は、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社のこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。当社は、いずれの事業も、単一の特許または関連する複数の特許に依存しているとは考えておりませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、あるいは、広範囲にわたり当社

の知的財産権が違法に侵害されることによって、当社の事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外進出に潜在するリスクの影響

当社グループの生産および販売については、北米、中国等、日本国外に占める割合が年々高まる傾向にあります。そのため、当社グループが進出している国や地域において、自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ、労働災害等の予期せぬ事象により、原材料や部品の購入、生産、製品の販売および物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 製品の品質について

ダイカスト製品については、グローバル展開により当社グループの製品が世界各国で使用されております。そのため、当社グループは厳密な品質管理のもと、個々の取引先の製品規格に従い検査を行った上で、納品しております。しかし、万一賠償問題につながるクレームおよびリコールが発生した場合には、その問題が世界に波及する懸念があります。その結果、損害賠償等の経済的負担および信用失墜により、当社グループの業績および財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料市況の影響

当社のダイカスト事業における原材料（アルミニウム二次合金地金）およびアルミニウム事業における原料（アルミニウム合金屑等）の価格は、他の非鉄金属価格の動向、アルミニウム一次地金価格の動向、特にLME（ロンドン金属取引所）等の海外市況の動向の影響を受けます。

ダイカスト事業では顧客との間で製品価格に転嫁できる契約形態（顧客によって契約内容は異なるものの一般的には3ヶ月ごとに市況の変動に合わせて原材料の契約価格を改定しております。）となっており、売上高は原材料市況の影響を受けますが、長期的には利益への影響はほとんどありません。しかしながら、短期的には原材料価格の変動が収益に影響を及ぼす可能性があります。

アルミニウム事業では、市況により販売価格および原料価格が変動しますが、一般的には販売価格と原料価格は連動しており、売上高への影響はありますが、基本的には利益への影響は僅かであり、しかしながら、販売価格と原料価格動向にずれが生ずると利益にも影響を及ぼす可能性があります。

(8) 地震等自然災害について

当社グループは、当社の主要となる工場および研究開発拠点が静岡県並びに愛知県に所在しており、予想される東海地震が発生した場合には、生産施設、研究開発施設の機能麻痺から、生産活動に多大な影響を与え、売上高の大幅な減少や施設の修復等に伴う費用が発生することにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の締結、重要な変更もしくは解約はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、顧客ニーズの一步先をゆく企業を目指して、主にダイカスト事業で当社技術部が中心となって推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、1,271百万円（前年同期比10.1%増）であります。

当連結会計年度における研究の主要課題は、次のとおりであります。

市場分析に基づく提案型製品開発の活動として、N I 鋳造法を用いた足回り部品の開発とその部品評価試験を行っております。さらに次世代ディーゼル車をターゲットにした高強度エンジンブロックの開発を進めております。

また、新しい需要創出につながる技術開発の活動として、車体骨格部品のアルミダイカスト化の量産技術課題の玉成に取り組んでおり、車両全体の軽量化に貢献することにより、地球環境保護につながる活動を行っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債の金額および偶発債務の開示、ならびに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや前提が必要となります。当社グループでは、過去の実績、または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。

以下、当社グループの財政状態や経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針についてご説明いたします。

① 投資有価証券および投資

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客および金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの投資有価証券には価格変動性が高い公開会社の株式と株価決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。

当社グループは公開会社株式については市場価格などの時価をもって連結貸借対照表に計上し、評価差額は税効果会計適用後の金額を全額純資産の部に計上しております。しかし、時価が著しく下落した場合（50%以上下落した場合）に下落した額を、原則として減損を認識しております。また30%～50%下落している銘柄については、3年間の時価の推移を捉え時価が回復しない場合に減損を計上しております。

また、非公開会社株式については、投資先の純資産価額の当社持分と、当社グループの帳簿価額とを比較することにより減損の判断を行っております。減損の判断にあたっては、下落幅および当該投資先会社の財政状態および将来の業績見通し等を考慮しております。

② 貸倒引当金

当社グループは将来の顧客の支払不能時に発生する損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権に分類し、一般債権については過去3年間の貸倒実績率に基づいた貸倒見積高、貸倒懸念債権および破産更生債権については回収可能額を控除した全額を貸倒見積額として引当計上しております。

③ 固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」および企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日）に基づく固定資産の減損会計を適用しております。有形固定資産等、「固定資産の減損に係る会計基準」において対象とされる固定資産について、その帳簿価額の回収が懸念される企業環境の変化や経済事象が発生した場合には、減損の要否を検討しております。

その資産の市場価額およびその資産を使用した営業活動から生ずる損益等から減損の兆候があると判定された固定資産については、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回る場合、回収可能価額まで減損処理を行っております。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額となりますが、正味売却価額につきましては固定資産税評価額を合理的に調整した価格とし、使用価値については見積将来キャッシュ・フローの現在価値とすることを会計方針としております。今後、事業計画や市場環境の変化等によりこれらの見積りが増減された場合、減損金額の増加および新たな減損損失認識の可能性があります。

④ 繰延税金資産

企業会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率に基づいて繰延税金資産又は繰延税金負債を計上しております。

当社グループは、繰延税金資産の計上にあたり連結グループ内の個々の会社について今後5年間の利益計画をもとに将来の課税所得の十分性、タックスプランニングの存在の有無および将来加算一時差異の十分性により繰延税金資産の回収可能性を判断しております。繰延税金資産のうち、将来において実現が不確実であると考えられる部分に対して評価性引当金を計上して繰延税金資産を減額しておりますが、将来の課税所得の見込額の変化や、その他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性の評価が増減された場合、繰延税金資産の減額部分の増減変更により法人税等調整額が増減し当期純利益が増減する可能性があります。

⑤ 退職給付引当金

当社グループは、将来の従業員の退職金の支払に備え、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を採用しております。(株)アーレスティ栃木を除く国内連結子会社においては、従業員が少ないため高い信頼性をもって数理計算上の見積りを行うことが困難であるため簡便法による処理を行っております。簡便法では決算日における従業員の自己都合退職による場合における要支給額より年金資産額を控除した額を引当計上しております。当社および(株)アーレスティ栃木においては、原則法により数理計算上の見積りを行っております。原則法による場合、従業員の退職給付費用および債務は数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されます。これらの前提条件には、割引率、将来の昇給率、退職率、死亡率および年金資産の期待運用収益率などが含まれております。割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しております。期待運用収益率は年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待運用収益率の加重平均に基づいて計算されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響額は累積され将来にわたって定期的に認識されていくため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は、高成長を続ける新興国向けを中心とした輸出の増加、東海精工(株)を前連結会計年度において新規に連結の範囲に含めたことによる影響、前連結会計年度に拡張しました広州阿雷斯提汽车配件有限公司の本格的な稼働開始が寄与したことによる影響、地金の材料費高騰による売上への影響などにより、前連結会計年度を6,600百万円上回り、129,362百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、売上高の増加に伴う影響、税制改正に伴う減価償却費の負担増の影響などにより前連結会計年度から7,516百万円増加し、113,165百万円（前年同期比7.1%増）となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は1.4ポイント増加し87.5%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度から1,207百万円増加し、10,375百万円（同13.2%増）となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度から2,123百万円減少し、5,821百万円（同26.7%減）となりました。

③ 営業外損益、経常利益

営業外収益は前連結会計年度から198百万円減少して928百万円（前年同期比17.6%減）となりました。これは、前連結会計年度において持分法適用関連会社2社を持分法の適用範囲から除いたことによる持分法による投資利益の減少（146百万円）、受取配当金の減少（49百万円）によるものであります。また、負ののれん償却額448百万円を計上しております。

営業外費用は前連結会計年度から572百万円減少して564百万円（前年同期比50.3%減）となりました。これは主に、当連結会計年度より製品不良による返品加工賃を売上原価に計上したことによるものであります。

以上の結果、経常利益は6,185百万円（同22.0%減）となりました。

④ 特別利益

特別利益は前連結会計年度から4,001百万円減少して669百万円（前年同期比85.7%減）となりました。これは固定資産売却益の減少（3,743百万円）、関係会社株式売却益の減少（237百万円）によるものであります。

⑤ 特別損失

特別損失は前連結会計年度から730百万円増加して1,061百万円（前年同期比220.8%増）になりました。これは、(株)アーレスティ栃木の退職給付債務の算定を当連結会計年度より簡便法から原則法に変更したことに伴う退職給付費用の計上（600百万円）によるものであります。

当連結会計年度に計上した他の主なものは、製品補償費用（165百万円）であります。

⑥ 当期純利益

当期純利益は前連結会計年度の7,528百万円に対し4,165百万円減少して3,363百万円（前年同期比55.3%減）となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率については、前連結会計年度の38.0%に対し、当連結会計年度は41.9%となりました。当連結会計年度の1株当たり当期純利益は前連結会計年度の351円15銭に対し、154円66銭となりました。

(3) 当連結会計年度の連結財政状態の分析

資産は、前連結会計年度に比べ2,079百万円減少して101,894百万円となりました。主な増加は、海外ダイカスト工場を中心とした設備投資による有形固定資産の増加2,986百万円であります。主な減少は、受取手形及び売掛金の減少2,509百万円、投資有価証券の減少1,939百万円および現金及び預金の減少489百万円であります。

負債は、前連結会計年度に比べ2,782百万円減少して56,594百万円となりました。主な増加は、借入金など有利子負債の増加2,685百万円であります。主な減少は、設備関係支払手形の減少1,839百万円、支払手形及び買掛金の減少1,343百万円、繰延税金負債の減少1,157百万円および未払法人税等の減少682百万円であります。

純資産は、前連結会計年度に比べ703百万円増加して45,299百万円となりました。主な増加は、当期純利益3,363百万円であります。主な減少は、その他有価証券評価差額金の減少1,162百万円、為替換算調整勘定の減少1,015百万円および剰余金の配当500百万円であります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末42.9%から44.4%に増加しました。

(4) 当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローのプラス13,004百万円および財務活動によるキャッシュ・フローのプラス2,565百万円を、投資活動によるキャッシュ・フローに15,655百万円使用し、換算差額223百万円を調整すると現金及び現金同等物は308百万円減少しました。

(5) 資金の調達、使途

国内連結子会社全社が参加したCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により、連結グループ内における効率的な資金運用と負債コストの削減に努め、余剰資金が生じた場合には有利子負債の返済に充てる方針であります。

調達方法については、銀行からの短期借入金、長期借入金で行う予定であります。短期借入金については、月次の売上高の2分の1程度を運転資金として借入を行います。長期借入金については、設備投資に3年～5年の借入期間で調達を行います。

短期借入金については、月次の資金繰り状況に応じ当座借越限度額の範囲内で反復利用を行います。長期借入金については、新規調達を行う一方で約定計画に基づき返済を行っております。

また、社債については、平成21年3月期に700百万円の償還を予定しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資（工具器具備品の金型を除く）の総額は10,298百万円であります。
ダイカスト事業における設備投資の総額は10,070百万円であり、その主なものは製造設備、加工設備であります。

イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

ダイカスト事業	当社浜松工場	生産設備の増設
	当社豊橋工場	生産設備の増設
	アーレスティメヒカーナS. A. de C. V.	鑄造工場の新築、加工工場の新築、 生産設備の新設
	株式会社アーレスティ栃木	生産設備の増設

ロ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失

株式会社アーレスティ山形が所有していた土地の売却

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
浜松工場 (静岡県浜松市中区)	ダイカスト事業	ダイカスト 生産設備等	785	1,590	518 (45,482.56)	2,202	5,097	273 (23)
東松山工場 (埼玉県比企郡滑川町)	ダイカスト事業	ダイカスト 生産設備等	52	124	258 (13,774.38)	216	651	77 (22)
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	アルミニウム事業	アルミニウム 生産設備等	56	254	25 (47,105.15)	8	344	57 (14)
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	ダイカスト事業	ダイカスト 生産設備等	1,382	2,283	889 (89,632.05)	1,269	5,824	351 (78)
テクニカルセンター (愛知県豊橋市)	全社研究開発	研究開発設備等	603	319	467 (18,066.73)	221	1,612	120 (5)
本社 (東京都中野区)	会社統括業務	統括業務施設等	831	4	1,321 (133,093.31)	56	2,213	73 (2)
商品営業部 (東京都中野区)	完成品事業	販売設備等	21	—	— (—)	26	48	30 (0)
厚木営業所 ほか5営業所	販売業務 ダイカスト事業	販売設備等	12	2	84 (541.42)	147	247	61 (1)

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アーレスティ 栃木	(栃木県下都賀 郡壬生町)	ダイカスト 事業 完成品事業	ダイカスト 生産設備等	669	3,272	164 (14,918.96)	1,662	5,769	382 (49)
(株)アーレスティ 熊本	(熊本県宇城市)	ダイカスト 事業	ダイカスト 生産設備等	201	653	166 (34,301.38)	228	1,249	149 (16)
(株)アーレスティ 山形	(山形県西置賜 郡白鷹町)	ダイカスト 事業	ダイカスト 生産設備等	209	669	415 (57,340.18)	380	1,674	198 (0)
(株)アーレスティ テクノサービス	(東京都中野区)	ダイカスト 事業	販売設備等	233	115	85 (5,107.00)	31	465	111 (4)
(株)アーレスティ ダイモールド 浜松	(静岡県浜松市 西区)	ダイカスト 事業	金型生産 設備等	369	319	281 (13,320.00)	15	986	100 (9)
(株)アーレスティ ダイモールド 栃木	(栃木県下都賀 郡壬生町)	ダイカスト 事業	金型生産 設備等	45	277	104 (6,611.61)	29	457	53 (2)
(株)アーレスティ ダイモールド 熊本	(熊本県宇城市)	ダイカスト 事業	金型生産 設備等	48	113	158 (12,987.00)	11	331	53 (1)
東海精工(株)	(静岡県浜松市 中区)	ダイカスト 事業	軽金属加工 設備等	268	1,575	981 (13,687.52)	130	2,956	278 (31)

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アーレスティ ウイルミント ンCORP.	(米国 オハイオ州)	ダイカスト 事業	ダイカスト 生産設備等	1,744	3,657	19 (170,000.00)	871	6,291	504 (21)
台湾阿雷斯提 模具股份有限 公司	(中華民国 台湾省)	ダイカスト 事業	金型生産 設備等	47	36	211 (2,467.02)	5	301	40 (0)
タイアーレス ティダイCO., LTD.	(タイアユタヤ)	ダイカスト 事業	金型生産 設備等	143	364	105 (16,000.00)	8	622	100 (0)
広州阿雷斯提 汽车配件有限 公司	(中華人民 共和国広東省)	ダイカスト 事業 完成品事業	ダイカスト 生産設備等	689	2,257	— (—)	975	3,923	378 (14)
アーレスティ メヒカーナ S.A. de C.V.	(メキシコ 合衆国 サカテカス州)	ダイカスト 事業	ダイカスト 生産設備等	729	2,848	— (—)	1,841	5,420	227 (0)
アーレスティ インディア プライベート リミテッド	(インド ハリヤナ州)	ダイカスト 事業	ダイカスト 生産設備等	—	8	275 (58,500.00)	878	1,162	13 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定の合計であります。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の本社中には、(株)アーレスティ栃木(子会社)に貸与中の土地89百万円(67,049.13㎡)、建物180百万円、(株)アーレスティ熊本(子会社)に貸与中の土地35百万円(6,856.83㎡)、建物19百万円、(株)アーレスティ山形(子会社)に貸与中の建物425百万円、(株)アーレスティダイモールド栃木(子会社)に貸与中の建物148百万円等を含んでおります。
3. 従業員の()は、臨時従業員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心にグループ全体での調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画等は次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了年月日		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	豊橋工場 (愛知県 豊橋市)	ダイカスト 事業	ダイカスト 生産設備	578	—	自己資金 及び借入 金	平成20年 4月	平成20年 9月	6%増加
			ダイカスト 加工設備	1,232	—	自己資金 及び借入 金	平成20年 4月	平成21年 2月	(注) 2
	東松山工 場 (埼玉県 比企郡 滑川町)	ダイカスト 事業	ダイカスト 生産設備	863	—	自己資金 及び借入 金	平成20年 4月	平成20年 11月	(注) 1
			ダイカスト 加工設備	288	—	自己資金 及び借入 金	平成20年 4月	平成20年 11月	(注) 2
(株)アーレス ティ栃木	(栃木県 下都賀郡 壬生町)	ダイカスト 事業	ダイカスト 加工設備	141	—	自己資金 及び借入 金	平成20年 4月	平成20年 7月	(注) 2
(株)アーレス ティ山形	(山形県 西置賜郡 白鷹町)	ダイカスト 事業	ダイカスト 生産設備	314	—	自己資金 及び借入 金	平成20年 4月	平成20年 10月	40%増加
			ダイカスト 加工設備	410	—	自己資金 及び借入 金	平成20年 4月	平成21年 3月	(注) 2
東海精工(株)	(静岡県 浜松市 中区)	ダイカスト 事業	ダイカスト 加工設備	319	—	自己資金 及び借入 金	平成20年 4月	平成20年 12月	(注) 2
広州阿雷斯提 汽车配件有限 公司	(中華人民 共和国 広東省)	ダイカスト 事業	ダイカスト 生産設備	319	—	自己資金 及び借入 金	平成20年 4月	平成20年 10月	17%増加
			ダイカスト 加工設備	1,298	—	自己資金 及び借入 金	平成20年 4月	平成20年 9月	(注) 2
アーレスティ ウイルミント ンCORP.	(米国オハ イオ州)	ダイカスト 事業	ダイカスト 加工設備	1,328	—	自己資金 及び借入 金	平成20年 4月	平成20年 10月	(注) 2
アーレスティ メヒカーナ S.A. de C.V.	(メキシコ 合衆国 サカテカ ス州)	ダイカスト 事業	ダイカスト 生産設備	1,106	—	自己資金 及び借入 金	平成20年 4月	平成20年 10月	140%増加
			ダイカスト 加工設備	1,380	—	自己資金 及び借入 金	平成20年 4月	平成20年 12月	(注) 2
アーレスティ インディア プライベート リミテッド	(インド ハリアナ 州)	ダイカスト 事業	ダイカスト 生産設備	756	—	自己資金 及び借入 金	平成20年 4月	平成20年 9月	(注) 1

- (注) 1. 新工場立上げに伴う設備導入(提出会社の東松山工場を特殊鑄造品専用工場(NI鑄造法等)とするための設備投資を含む)で、完成後の増加能力としては表し難いので記載しておりません。
2. ダイカスト加工設備の能力は定量的な数字では表し難いので記載しておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,778,220	21,778,220	東京証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式
計	21,778,220	21,778,220	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成18年11月15日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	72	72
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,200	7,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年12月1日 至 平成48年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,419 資本組入額 1,710 (注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡について は、当社取締役会の承認を 要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

2. (1) 新株予約権者は、平成18年12月1日から平成48年11月30日までの期間内において、当社の取締役及び監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の①又は②に定める場合（ただし、②については、新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
 - ① 新株予約権者が平成47年11月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成47年12月1日から平成48年11月30日まで
 - ② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者は、新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。
- (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
- (5) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

3. 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - ① 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
 - ② 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

② 平成19年7月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	110	110
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,000	11,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年8月11日 至 平成49年8月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,220 資本組入額 1,110(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注) 1. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

2. (1) 新株予約権者は、平成19年8月11日から平成49年8月10日までの期間内において、当社の取締役及び監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は、以下の①又は②に定める場合(ただし、②については、新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

① 新株予約権者が平成48年8月10日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成48年8月11日から平成49年8月10日まで

② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間

(3) 新株予約権者は、新株予約権の全部を一括して行使しなければならない。

(4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

(5) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

3. 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

② 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年10月1日 (注1)	1,998	17,800	454	1,691	412	1,129
平成17年10月1日 (注2)	—	17,800	—	1,691	387	1,517
平成17年12月15日 (注3)	2,500	20,300	2,995	4,686	2,993	4,511
平成18年1月13日 (注4)	360	20,660	431	5,117	431	4,942
平成18年7月1日 (注5)	1,117	21,778	—	5,117	3,235	8,177

(注) 1. 京都ダイカスト工業㈱との合併によるものであります。

合併比率 1 : 0.22

2. エスケイ化成㈱、ケイディーシーサービス㈱との合併によるものであります。

3. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 2,512円

発行価額 2,395.45円

資本組入額 1,198円

払込金総額 5,988百万円

4. 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 2,395.45円

資本組入額 1,198円

割当先 野村証券㈱

5. 東海精工㈱との株式交換によるものであります。

株式交換比率 1 : 7

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	28	20	159	90	1	2,761	3,059	—
所有株式数 (単元)	—	57,740	973	45,131	54,061	30	59,260	217,195	58,720
所有株式数 の割合 (%)	—	26.58	0.45	20.78	24.89	0.01	27.29	100	—

(注) 1. 自己株式33,558株は、「個人その他」の欄に335単元および「単元未満株式の状況」に58株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
モルガンスタンレーアンドカンパニー インク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株)	1585 Broadway, New York, New York 10036, USA (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	1,390	6.3
日本トラスティ・サービス信託銀行 株(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,142	5.2
高橋利江	東京都新宿区	1,075	4.9
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	909	4.1
株三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	765	3.5
日本マスタートラスト信託銀行株 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	734	3.3
本田技研工業株	東京都港区南青山2-1-1	672	3.0
日本軽金属株	東京都品川区東品川2-2-20	657	3.0
スズキ株	静岡県浜松市南区高塚町300	565	2.5
株みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	544	2.4
計	—	8,458	38.8

(注) 1. JPモルガン・アセット・マネジメント株およびその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド(JPMorgan Asset Management (UK) Limited)、ジェー・エフ・アセット・マネジメント(タイワン)リミテッド(JF Asset Management (Taiwan) Limited)から、平成20年3月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、報告義務発生日(平成20年2月29日)現在で、それぞれ以下のおおりの株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	株式 736,100	3.3
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド (JPMorgan Asset Management (UK) Limited)	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ウォール 125	株式 37,500	0.1
ジェー・エフ・アセット・マネジメント(タイワン)リミテッド (JF Asset Management (Taiwan) Limited)	中華民国、台湾、台北、セクション2、ツン・フワ・エス・ロード65、17階	株式 46,400	0.2

2. オー・シー・エム・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピー(OCM Japan Opportunities Fund, L.P.)およびその共同保有者であるオー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・セブン・エルピー(OCM Opportunities Fund VII, L.P.)から、平成20年3月14日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、報告義務発生日(平成20年3月10日)現在で、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合 (%)
オー・シー・エム・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピー (OCM Japan Opportunities Fund, L.P.)	ケイマン諸島 グランド・ケイマン ジョージタウン ウォーカーハウス ピーオー ボックス908 ジーティー ウォーカーズ エスピーバイ リミテッド (Walkers SPV Limited, Walker House PO BOX 908 GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands)	株式 1,350,700	6.2
オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・セブン・エルピー (OCM Opportunities Fund VII, L.P.)	ケイマン諸島 グランド・ケイマン KY1-9002 ジョージタウン メアリーストリート ウォーカーハウス ピーオー ボックス908 ジーティー ウォーカーズ エスピーバイ リミテッド方 (c/o Walkers SPV Limited, Walker House, PO Box 908 GT, Mary Street, George Town, Grand Cayman KY1-9002, Cayman Islands)	株式 177,400	0.8

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,500	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,686,000	216,847	同上
単元未満株式	普通株式 58,720	—	同上
発行済株式総数	21,778,220	—	—
総株主の議決権	—	216,847	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)および証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。なお、当該株式に係る議決権の数13個については、「議決権の数」欄には含めておりません。

②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) ㈱アーレスティ	東京都中野区中央1-38-1	33,500	—	33,500	0.1
計	—	33,500	—	33,500	0.1

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株あり、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄に含めておりますが、「議決権の数」欄には含めておりません。

(8)【ストックオプション制度の内容】

平成18年6月23日開催の定時株主総会に基づくもの

取締役及び監査役のストックオプション報酬額の設定及びストックオプションとして社内取締役及び社内監査役に対し、新株予約権を発行することを、①平成18年11月15日開催の取締役会、②平成19年7月26日開催の取締役会において決議したものであります。

① 平成18年11月15日取締役会決議

決議年月日	平成18年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の社内取締役4名及び社内監査役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

② 平成19年7月26日取締役会決議

決議年月日	平成19年7月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の社内取締役4名及び社内監査役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年5月14日) での決議状況 (取得期間 平成20年5月15日～平成20年8月31日)	200,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	82,200	125,751,100
提出日現在の未行使割合 (%)	58.9	58.1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得による株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,645	6,351,276
当期間における取得自己株式	51	65,372

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使による売渡)	1,400	2,333,800	—	—
保有自己株式数	33,558	—	115,809	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得および単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と位置づけております。利益配分につきましては、中長期的な事業発展のための財務体質と経営基盤の強化を図ることを考慮しつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針とし、中長期の企業成長に必要な投資額および配当性向を勘案したうえで、連結業績の動向も十分考慮した配当を行ってまいります。内部留保資金につきましては、事業拡大のための投資等に充当し、企業価値向上に努めてまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり23円の配当（うち中間配当9円）を実施いたしました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当（基準日9月30日）をすることができる旨および会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月14日 取締役会決議	195	9
平成20年5月14日 取締役会決議	304	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	988	1,958	3,220	3,820	3,710
最低(円)	510	735	1,600	2,530	1,073

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	2,360	2,520	1,938	1,819	1,510	1,335
最低(円)	1,950	1,458	1,601	1,370	1,073	1,128

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高執行 責任者	高橋 新	昭和30年11月2日生	昭和54年4月 当社入社 昭和61年10月 アーレスティウイイルミントン取締 役就任 昭和62年6月 当社取締役就任 平成6年5月 アーレスティウイイルミントン取締 役会長就任 平成7年6月 当社専務取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役副社長就任 平成9年10月 当社代表取締役社長就任(現) 平成13年6月 京都ダイカスト工業(株)取締役就任 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社上席執行役員 平成17年6月 当社最高執行責任者(現)	(注)4	377
取締役	専務執行役員 品質保証本 部長	小木 旭	昭和22年1月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 当社ダイカスト営業部長 平成13年6月 当社取締役就任 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社上席執行役員 当社ダイカスト営業本部長兼東日 本ダイカスト営業部長 平成16年6月 当社常務取締役就任 営業本部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員 平成19年3月 当社海外ダイカスト本部長 平成19年6月 当社取締役専務執行役員(現) 平成20年5月 当社品質保証本部長(現)	(注)4	7
取締役	執行役員 製造本部長	林 禎一	昭和22年11月26日生	昭和46年4月 当社入社 昭和63年11月 (株)アーレスティ熊本工場長 平成8年6月 アーレスティウイイルミントン代表 取締役社長就任 平成10年4月 当社浜松工場長 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役就任(現) 当社上席執行役員 当社ダイカスト製造本部長 平成16年6月 製造本部長 平成17年6月 当社執行役員(現) 平成19年3月 当社国内ダイカスト本部長兼技術 本部長 平成20年5月 当社製造本部長(現)	(注)4	2
取締役	執行役員 管理本部長	古屋 茂	昭和25年1月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年1月 当社アルミ営業部長 平成14年2月 当社執行役員(現) 当社熊谷工場長 平成18年6月 当社取締役就任(現) 平成19年3月 当社管理本部長兼品質保証本部長 平成20年5月 当社管理本部長(現)	(注)4	1
取締役		宮内 忠一	昭和23年6月30日生	昭和46年4月 日本軽金属(株)入社 平成9年6月 同社メタル合金事業部営業部長 平成13年10月 同社メタル合金事業部長(現) 平成15年6月 同社執行役員 平成19年6月 当社取締役就任(現) 平成19年6月 日本軽金属(株)常務執行役員(現)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		熊木 勉	昭和23年1月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年4月 当社業務管理部長 平成11年1月 当社東松山工場長 平成13年6月 京都ダイカスト工業(株)常務取締役 就任 平成14年6月 同社代表取締役社長就任 平成15年10月 当社取締役就任 当社上席執行役員 当社管理本部長兼総務部長 平成17年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社監査役就任(現)	(注)6	0
常勤監査役		見目 康夫	昭和21年8月14日生	昭和40年4月 当社入社 平成2年1月 (株)アーレスティ熊本取締役就任 平成7年12月 アーレスティウイルミントン 取締役就任 平成11年1月 (株)アーレスティ栃木取締役就任 平成12年1月 菅原精密工業(株)(現(株)アーレス ティ山形)取締役就任 平成15年6月 (株)アーレスティ山形代表取締役社 長就任 平成20年6月 当社監査役就任(現)	(注)7	1
監査役		早乙女 唯夫	昭和8年1月15日生	昭和53年3月 税理士登録 平成14年6月 当社監査役就任(現)	(注)7	-
監査役		志藤 昭彦	昭和18年1月30日生	昭和43年4月 萬自動車工業(株)(現(株)ヨロズ) 入社 昭和58年6月 同社取締役就任 平成4年6月 同社代表取締役専務 平成8年6月 同社代表取締役副社長 平成10年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役社長、最高経営責 任者兼最高執行責任者 平成19年6月 当社監査役就任(現) 平成20年6月 (株)ヨロズ代表取締役会長、最高経 営責任者(現)	(注)5	-
計						390

(注) 1. 監査役のうち早乙女 唯夫氏及び志藤 昭彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役宮内 忠一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は17名で構成され、うち4名が取締役兼任であります。

取締役兼任以外の執行役員は、広州阿雷斯提汽车配件有限公司総経理 石丸 博、浜松工場長 影山 晴久、営業本部長兼ダイカスト営業部長 金田 尚之、(株)アーレスティ栃木代表取締役社長兼(株)ATCつくば代表取締役社長 河原崎 光一郎、熊谷工場長 酒井 和之、アーレスティメヒカーナS.A. de C.V. 社長 坂元 哲夫、技術本部長兼技術部長 三中西 信治、東海精工(株)代表取締役社長 鈴木 利幸、グループ標準化推進室長 高橋 冬彦、豊橋工場長 野中 賢一、経理部長 樋沼 国寿、(株)アーレスティダイモールド浜松代表取締役社長兼(株)アーレスティダイモールド栃木代表取締役社長兼(株)アーレスティダイモールド熊本代表取締役社長 福島 聖博、アーレスティウイルミントンCORP. 社長 坊野 靖司の13名であります。なお、執行役員 グループ標準化推進室長 高橋 冬彦は、代表取締役社長 高橋 新の弟であります。

4. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成18年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーに対しての経営責任と説明責任を明確にするとともに、高い透明性を伴った経営体制を確立することで、当社グループ全体での収益力の拡大と企業価値の増大を目指しております。さらには内部統制システムとリスク管理体制を充実させ、グループ子会社の事業活動についても管理・監督を行う経営システムの構築を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針と考え、重要な経営課題であると認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の基本説明

① 取締役会

当社の取締役会は、意思決定の迅速化、健全化、経営責任の明確化を目的に取締役数の削減を実施してまいりました。当期末現在、社外取締役1名を含む5名で構成され、原則として毎月1回開催し、法定の事項およびその他重要な事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受け、業務執行を監督しております。

② 経営会議

経営会議は執行役員で構成され、取締役会の決定を受けて業務全般にわたる経営方針および基本計画に関する事項を中心に経営上の重要事項の審議ならびに各部門の重要な案件について審議を行うため、原則として毎月2回開催しております。

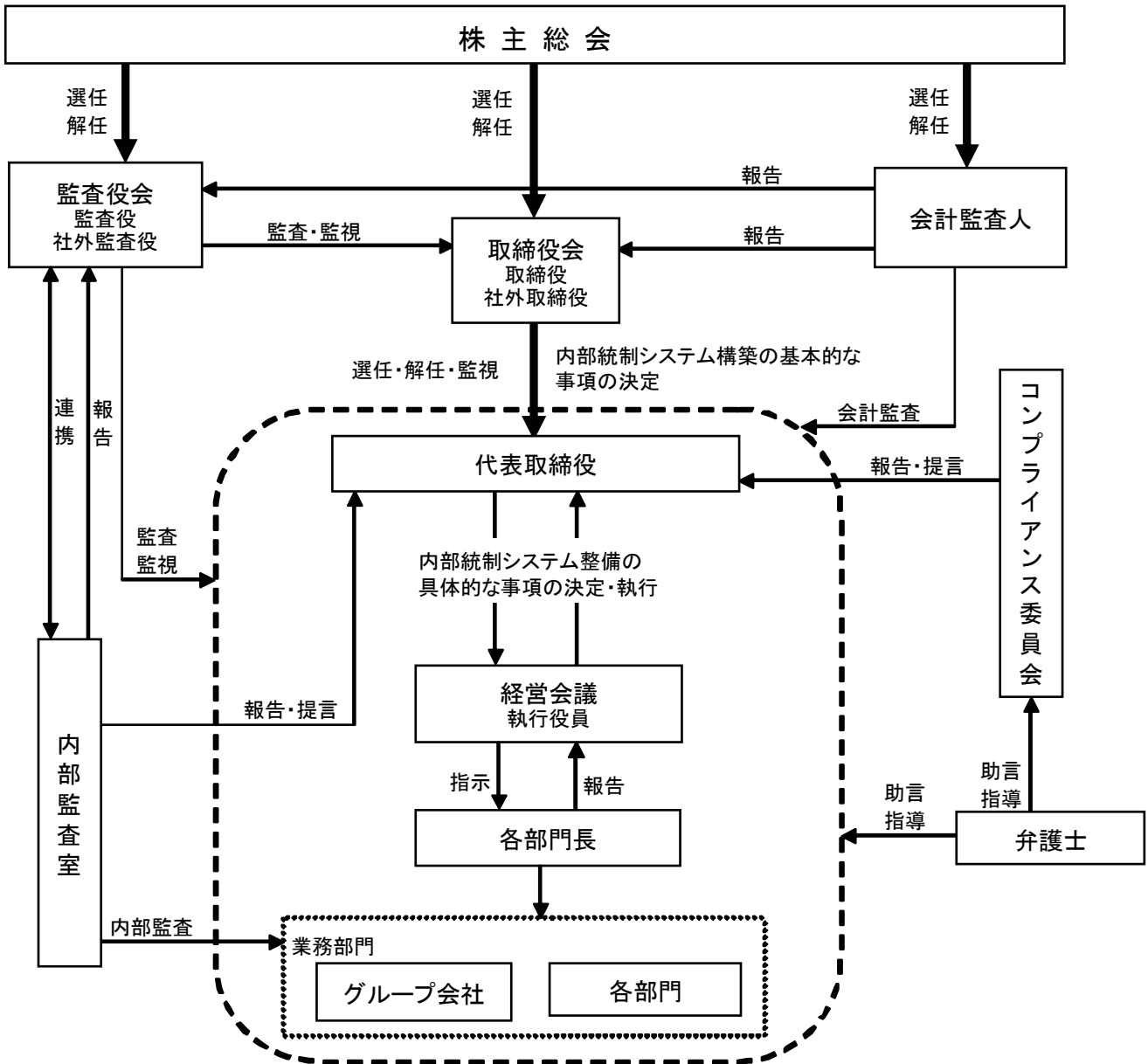
③ 監査役会

当社の監査役会は常勤監査役2名と非常勤監査役2名の計4名で構成され、経営に対する監視・監査機能を果たしております。当社の監査役会は原則として毎月1回開催しております。各監査役は監査役監査基準に従い取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監査人または取締役もしくはその他の者から報告を受け、協議のうえ監査意見を形成しております。

④ 執行役員制度

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、意思決定の迅速化、権限・責任の明確化、効率的な経営を図るために執行役員制度を導入し、取締役会の決定事項の業務執行は執行役員に委譲しております。執行役員は取締役会の監督のもと業務執行を行い、業務執行に係る重要事項は経営会議で審議・決定し、取締役会に報告しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の整備の状況を模式図（平成20年3月31日現在）で示すと以下のとおりとなります。



(2) 内部統制システムの整備状況

当社は、平成18年5月に内部統制システム整備に関する基本方針を決定いたしました。取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制として、取締役から従業員までを対象とした行動規範としてコンプライアンス基本方針およびアーレスティグループ行動規範を定め、社内に周知するとともにグループ会社を含む全従業員より「誓約書」を提出させ、企業倫理の徹底と遵守に努めております。取締役会については取締役会規則が定められており、その適切な運営が確保され、月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催を行い取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、必要に応じて外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止するようにしております。

取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制については、当社の業務管理規定に規定される文書管理規定・機密情報管理規定・電子情報管理規定等に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとしております。

グループ会社においても業務の適正を確保するため、コンプライアンス基本方針、アーレスティグループ行動規範を適用しております。また内部監査室は、内部（会計・業務）監査規定に基づきグループ会社の業務監査、内部統制システムの有効性についても評価を行っております。

また、反社会的勢力排除に向けた取組みとして、社員は、暴力団等反社会的勢力および団体に対しては不当な要求や取引の要請等は断固排除するなど、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫くことを基本的な考え方としております。また、「アーレスティグループ行動規範」にその旨を記載し、グループ社員全員に配布し周知徹底を図っております。その他、警察機関と連携して組織的に対応が図れる体制を整えております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

業務部門から独立した内部監査室（人員3名）は、内部（会計・業務）監査規定に基づき被監査部門の業務活動を評定し、内部管理のしくみの適正性、有効性の検証を行い、組織の改善や効率の向上、その他経営の合理化に資することを目的に当社およびグループ会社の内部監査を実施しております。内部監査による監査結果、指摘事項に対する被監査部門の改善実施計画等は、社長および監査役に報告しております。なお、内部監査においては、必要に応じ監査役および会計監査人との調整を行い、効率的な内部監査の実施に努めております。

監査役は全員、取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、また積極的に意見表明を行っております。常勤監査役は、経営会議など重要な会議に出席し、業務遂行または業績に関する重要な事項についての報告を受けるとともに、会計監査人および内部監査部門と都度情報交換を行うほか、連携して当社の業務部門およびグループ会社を往査するなど、実効的な監査に取り組んでおります。

(4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	松野 雄一郎	監査法人トーマツ
業務執行社員		
指定社員	中塚 亨	
業務執行社員		
指定社員	下条 修司	
業務執行社員		

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 8名

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係

当社の社外取締役である宮内忠一氏は日本軽金属株式会社の常務執行役員、社外監査役である早乙女唯夫氏は税理士、志藤昭彦氏は株式会社ヨロズの代表取締役会長、最高経営責任者であります。3氏ともに非常勤であり、当社との間には特別の利害関係はありません。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社グループの内部統制システムの有効性を高めるため、統制環境の整備を進めるとともに、様々なリスク評価とその発生の回避および発生した場合の影響の極小化に取り組んでまいります。平成17年度より取り組んできた災害（主に地震）に対するリスク対応としては、防災体制組織の整備および各生産拠点での耐震診断等を実施してきました。今後は、耐震診断結果に基づく生産工場の建築物・インフラを含む設備等の耐震対策、災害時における当社およびグループ会社間での生産補完に関して計画的に対応を実施してまいります。

(役員報酬・監査報酬の内容)

当事業年度における取締役及び監査役に支払った報酬、監査報酬の内容は以下のとおりです。

[役員報酬]

当社が取締役及び監査役に支払った役員報酬	取締役		監査役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
	5名	96百万円	4名	36百万円

- (注) 1. 上記支給額には、社外取締役に対するもの(2百万円)、社外監査役に対するもの(8百万円)が含まれております。
2. 上記支給額とは別に、当事業年度に係る株式報酬費用(社内取締役20百万円、社内監査役3百万円)、役員賞与(社内取締役32百万円、社外取締役0百万円、社内監査役1百万円、社外監査役0百万円)を計上しております。
3. 上記のほか、当事業年度において役員退職慰労金(社内取締役18百万円、社外監査役7百万円)を支払っております。

[監査報酬]

- ① 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額：43百万円
当社と監査法人トーマツとの間の監査契約において、金融商品取引法に基づく監査と会社法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬の金額にはこれらの合計額を記載しております。
- ② 上記以外の業務に基づく報酬の金額：15百万円
上記以外の業務に基づく報酬の内容は、内部統制構築に関する助言・指導業務を委託していることに対する報酬であります。

(コーポレート・ガバナンス体制充実に向けた取り組み状況)

当社は、適時適切な情報開示への取り組みとして当社が株式を上場している東京証券取引所に、平成17年2月に適時適切な情報開示に真摯な姿勢で臨む事を明示した宣誓書を提出し社内体制の再確認等を行いました。今後とも引続き適時適切な情報開示の徹底に努めてまいります。

また、経営改革の一環として、平成17年6月開催の定時株主総会による承認に基づき、取締役の任期を1年間としております。これによって、株主と取締役との間に一定の緊張感がある関係を維持していきます。また、同年には年功的側面のある役員退職慰労金制度を廃止いたしました。平成18年5月施行の会社法により、役員賞与が報酬額に含まれることとなったことに伴い、取締役および監査役の報酬額の改定を行うとともに、業績との連動性を高めた株式報酬型ストックオプションを平成18年6月開催の定時株主総会承認決議に基づき導入しております。

(取締役、監査役及び会計監査人の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役、監査役及び会計監査人(取締役、監査役及び会計監査人であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役、社外監査役および会計監査人は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、社外取締役は4百万円以上で、あらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額、社外監査役は4百万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額、会計監査人は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役または会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(取締役の定数)

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

(剰余金の配当等の決定機関)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	新日本監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人トーマツ

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,451		3,962	
2. 受取手形及び売掛金	※4	32,684		30,174	
3. 商品		28		21	
4. 製品		2,930		3,290	
5. 原材料		2,393		2,645	
6. 仕掛品		4,669		4,452	
7. 貯蔵品		651		696	
8. 前渡金		47		39	
9. 前払費用		147		92	
10. 繰延税金資産		1,077		903	
11. 短期貸付金		2		1	
12. 未収入金		550		315	
13. 未収法人税等		147		280	
14. 未収消費税等		176		230	
15. その他流動資産		138		297	
貸倒引当金		△9		△14	
流動資産合計		50,087	48.2	47,391	46.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物		18,086		18,695	
減価償却累計額		9,283	8,803	9,550	9,145
(2) 機械装置及び運搬具	※5	58,352		60,904	
減価償却累計額		38,549	19,802	40,329	20,574
(3) 工具器具備品		20,533		24,001	
減価償却累計額		16,135	4,398	19,295	4,705
(4) 土地			6,367		6,078
(5) 建設仮勘定			4,410		6,264
有形固定資産合計			43,782		46,768
2. 無形固定資産					
(1) のれん			455		297
(2) その他			566		579
無形固定資産合計			1,021		877
3. 投資その他の資産	※1,2				
(1) 投資有価証券			7,974		6,034
(2) 長期貸付金			2		1
(3) 出資金			0		0
(4) 長期前払費用			24		14
(5) 繰延税金資産			305		351
(6) その他			795		474
貸倒引当金			△19		△20
投資その他の資産合計			9,082		6,857
固定資産合計			53,886		54,503
資産合計			103,974		101,894
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4	28,321		26,977	
2. 短期借入金		4,299		5,514	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	3,846		3,411	
4. 1年以内償還予定の 社債	※2	300		700	
5. 未払費用		1,800		1,589	
6. 未払法人税等		1,796		1,113	
7. 未払消費税等		173		384	
8. 賞与引当金		1,316		1,474	
9. 役員賞与引当金		52		42	
10. 設備関係支払手形	※4	2,661		821	
11. その他流動負債		2,955		2,259	
流動負債合計		47,523	45.7	44,288	43.4
II 固定負債					
1. 社債		700		—	
2. 長期借入金	※2	2,612		4,818	
3. 繰延税金負債		4,290		3,132	
4. 退職給付引当金		2,552		3,168	
5. 役員退職慰労引当金		219		196	
6. 長期未払金		36		34	
7. 負ののれん		1,351		903	
8. その他固定負債		91		52	
固定負債合計		11,854	11.4	12,306	12.1
負債合計		59,377	57.1	56,594	55.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		5,117	4.9	5,117	5.1
2. 資本剰余金		8,359	8.1	8,361	8.2
3. 利益剰余金		28,208	27.1	31,072	30.5
4. 自己株式		△53	△0.0	△57	△0.1
株主資本合計		41,632	40.1	44,494	43.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		3,045	2.9	1,883	1.8
2. 為替換算調整勘定		△111	△0.1	△1,126	△1.1
評価・換算差額等合計		2,934	2.8	756	0.7
III 新株予約権					
純資産合計		44,596	42.9	45,299	44.5
負債純資産合計		103,974	100.0	101,894	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			122,761	100.0	129,362	100.0
II 売上原価			105,648	86.1	113,165	87.5
売上総利益			17,112	13.9	16,196	12.5
III 販売費及び一般管理費						
1. 運送費		2,065			2,486	
2. 給料及び賞与		2,161			2,312	
3. 退職給付費用		272			263	
4. 賞与引当金繰入額		245			304	
5. 役員賞与引当金繰入額		52			42	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		2			4	
7. 減価償却費		115			187	
8. 研究開発費	※1	1,154			1,271	
9. 貸倒引当金繰入額		23			19	
10. その他の経費		3,074	9,168	7.4	3,484	10,375
営業利益			7,944	6.5	5,821	4.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息		16			24	
2. 受取配当金		229			179	
3. 負ののれん償却額		398			448	
4. 持分法による投資利益		146			—	
5. 賃貸料		50			59	
6. 金型補償代		89			—	
7. その他		196	1,126	0.9	217	928
V 営業外費用						
1. 支払利息		308			332	
2. 製品不良による返品加工賃		351			—	
3. 棚卸資産処分損		203			143	
4. その他		272	1,137	0.9	89	564
経常利益			7,934	6.5	6,185	4.8
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	4,339			596	
2. 投資有価証券売却益		0			12	
3. 関係会社株式売却益		297			59	
4. 国庫補助金収入		24			—	
5. 保険差益		—			0	
6. その他		8	4,670	3.8	0	669
VII 特別損失						
1. 固定資産除売却損	※3	203			218	
2. 投資有価証券等評価損		—			0	
3. 退職慰労金		4			1	
4. 減損損失	※4	104			14	
5. 固定資産圧縮損		18			—	
6. 退職給付費用	※5	—			600	
7. 製品補償費用		—			165	
8. 災害補償金等		—	331	0.3	60	1,061
税金等調整前当期純利益			12,274	10.0	5,792	4.5
法人税、住民税及び事業税		3,053			2,557	
法人税等調整額		1,612	4,666	3.8	△127	2,429
少数株主利益 (減算)			79	0.1	—	—
当期純利益			7,528	6.1	3,363	2.6

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,117	5,065	21,477	△54	31,606
連結会計年度中の変動額					
株式交換による資本剰余金増加高		3,235			3,235
剰余金の配当（注）			△371		△371
剰余金の配当			△195		△195
役員賞与（注）			△35		△35
当期純利益			7,528		7,528
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		58		8	66
連結範囲の変動又は持分法の適用 範囲の変動			△194	1	△193
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	3,293	6,731	0	10,026
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,117	8,359	28,208	△53	41,632

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,725	△432	2,293	—	101	34,002
連結会計年度中の変動額						
株式交換による資本剰余金増加高						3,235
剰余金の配当（注）						△371
剰余金の配当						△195
役員賞与（注）						△35
当期純利益						7,528
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						66
連結範囲の変動又は持分法の適用 範囲の変動						△193
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）	319	321	640	29	△101	568
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	319	321	640	29	△101	10,594
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,045	△111	2,934	29	—	44,596

（注） 定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,117	8,359	28,208	△53	41,632
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△500		△500
当期純利益			3,363		3,363
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		2		2	4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	2	2,863	△4	2,861
平成20年3月31日 残高 (百万円)	5,117	8,361	31,072	△57	44,494

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,045	△111	2,934	29	44,596
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△500
当期純利益					3,363
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,162	△1,015	△2,177	19	△2,158
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,162	△1,015	△2,177	19	703
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,883	△1,126	756	49	45,299

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,274	5,792
減価償却費		7,364	10,146
減損損失		104	14
のれん及び負ののれん償却額		△242	△290
貸倒引当金の増加額又は減少額 (△:減少額)		20	5
賞与引当金の増加額又は減少額 (△:減少額)		△70	158
役員賞与引当金の増加額又は減少額 (△:減少額)		52	△10
退職給付引当金の増加額又は減少額 (△:減少額)		△3	616
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額 (△:減少額)		△29	△23
前払年金費用の増加額又は減少額 (△:増加額)		△61	48
受取利息及び受取配当金		△246	△204
支払利息		308	332
持分法による投資利益		△146	—
有形固定資産売却益		△4,339	△596
投資有価証券売却益		△0	△12
関係会社株式売却益		△297	△59
国庫補助金収入		△24	—
有形固定資産除売却損		203	216
有形固定資産圧縮損		18	—
投資有価証券等評価損		—	0
売上債権の増加額又は減少額 (△:増加額)		△6,572	2,181
たな卸資産の増加額又は減少額 (△:増加額)		△1,689	△560
仕入債務の増加額又は減少額 (△:減少額)		5,354	△1,211
未払消費税等の増加額又は減少額 (△:減少額)		△47	156
役員賞与の支払額		△35	—
その他		1,503	△332
小計		13,398	16,366
利息及び配当金の受取額		249	212
利息の支払額		△358	△331
法人税等の支払額		△2,820	△3,381
法人税等の還付額		28	138
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,497	13,004

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△232	△185
定期預金の払出による収入		407	358
投資有価証券の取得による支出		△23	△26
投資有価証券の売却による収入		0	13
子会社株式取得による支出		△401	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入		364	—
有形固定資産の取得による支出		△13,939	△17,096
有形固定資産の売却による収入		4,481	1,369
貸付による支出		△1	△54
貸付金の回収による収入		4	54
その他		460	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,878	△15,655
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		15,357	71,440
短期借入金の返済による支出		△15,219	△70,065
長期借入れによる収入		175	6,451
長期借入金の返済による支出		△1,411	△4,408
社債の償還による支出		—	△300
自己株式売却による収入		107	0
自己株式の取得による支出		△8	△6
配当金の支払額		△564	△498
その他		△35	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,600	2,565
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		98	△223
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△: 減少額)		116	△308
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,754	4,185
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,315	—
VIII 現金及び現金同等物期末残高	※1	4,185	3,877

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本、アーレスティウイールミントンCORP.、天竜金属工業㈱、㈱アーレスティ山形、㈱浜松メカテック、㈱アーレスティダイモールド浜松、㈱アーレスティダイモールド、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、㈱アーレスティテクノサービス、㈱アーレスティライトメタル、㈱シー・エス・フソー、広州阿雷斯提汽车配件有限公司、東海精工㈱、アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.、アーレスティインディアプライベートリミテッドの17社であります。</p> <p>上記のうち、広州阿雷斯提汽车配件有限公司は重要性が増したために連結の範囲に含めております。</p> <p>また、アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.、アーレスティインディアプライベートリミテッドは当連結会計年度において新たに設立したために連結の範囲に含めております。</p> <p>さらに、東海精工㈱は当連結会計年度において株式交換を行い当社が同社株式を追加取得したために連結範囲に含めております。</p> <p>また、非連結子会社は㈱アーレスティキャスティングサポート等4社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社は㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本、アーレスティウイールミントンCORP.、天竜金属工業㈱、㈱アーレスティ山形、㈱浜松メカテック、㈱アーレスティダイモールド浜松、㈱アーレスティダイモールド、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、㈱アーレスティテクノサービス、㈱シー・エス・フソー、広州阿雷斯提汽车配件有限公司、東海精工㈱、アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.、アーレスティインディアプライベートリミテッドの16社であります。</p> <p>なお、㈱アーレスティライトメタルは、平成19年10月1日に当社と合併して豊橋工場の一部門としているために連結の範囲から除いております。</p> <p>また、非連結子会社は㈱アーレスティキャスティングサポート等4社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社はありません。</p> <p>前連結会計年度、持分法適用関連会社であった東海精工(株)は、当連結会計年度において株式交換を行い当社が同社株式を追加取得したために、連結の範囲に含め持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>また、福岡アルミ工業(株)は当社が株式を売却したことにより持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>なお、持分法の適用範囲から除いた2社に対し期間相当分について持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社のうち(株)アーレスティキヤスティングサポート等4社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>また、関連会社は存在しないため該当ありません。</p> <p>非連結子会社のうち(株)アーレスティキヤスティングサポート等4社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち天竜金属工業(株)、(株)浜松メカテック、(株)アーレスティテクノサービス、(株)アーレスティダイモールド浜松、(株)アーレスティダイモールド、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO., LTD.、(株)シー・エス・フソー、(株)アーレスティライトメタル、広州阿雷斯提汽车配件有限公司、東海精工(株)、アーレスティメヒカーナ S. A. de C. V. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち天竜金属工業(株)、(株)浜松メカテック、(株)アーレスティテクノサービス、(株)アーレスティダイモールド浜松、(株)アーレスティダイモールド、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO., LTD.、(株)シー・エス・フソー、広州阿雷斯提汽车配件有限公司、東海精工(株)、アーレスティメヒカーナ S. A. de C. V. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ…時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 親会社と国内連結子会社は総平均法に基づく原価法により評価しており、海外連結子会社は先入先出法に基づく低価法により評価しております。</p> <p>イ. 有形固定資産 親会社と国内連結子会社…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 海外連結子会社…定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	3～15年	工具器具備品	2～20年	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ…同左</p> <p>ハ. たな卸資産 当社と国内連結子会社は総平均法に基づく原価法により評価しており、海外連結子会社は先入先出法に基づく低価法により評価しております。</p> <p>イ. 有形固定資産 当社と国内連結子会社…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主たる海外連結子会社…定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ738百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～15年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～47年													
機械装置及び運搬具	3～15年													
工具器具備品	2～20年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	3～15年													
工具器具備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p>	<p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 親会社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 親会社および国内連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ211百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ52百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>二. 退職給付引当金</p> <p>親会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、親会社は退職給付制度の見直しを行い、ポイント制およびキャッシュバランスプランの導入による退職給付制度の改訂を決定し、平成18年8月に新制度を施行しております。</p>	<p>二. 退職給付引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来簡便法により算定されていた(株)アーレスティ栃木の退職給付債務は、当連結会計年度より原則法により算定しております。</p> <p>この変更は、従業員数の増加等に伴い、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。</p> <p>この変更に伴い、簡便法と原則法の差額600百万円を特別損失の退職給付費用として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ホ. 役員退職慰労引当金</p> <p>親会社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、親会社は平成17年6月24日開催の第84回定時株主総会において、退職慰労金制度の廃止に伴い同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p> <p>また、主たる国内連結子会社については、在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することおよび役員退職慰労金制度の廃止が決議され、決議時までの役員退職慰労引当金の計上を行うとともに同制度を廃止いたしました。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産および負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>親会社と国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利支払の長期借入金</p> <p>b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務等</p>	<p>ホ. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成17年6月24日開催の第84回定時株主総会において、退職慰労金制度の廃止に伴い同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p> <p>また、主たる国内連結子会社については、在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することおよび役員退職慰労金制度の廃止が決議され、決議時までの役員退職慰労引当金の計上を行うとともに同制度を廃止いたしました。</p> <p>同左</p> <p>当社と国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ハ. ヘッジ方針 変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用しております。また、為替予約取引は、輸出入等に係る為替変動のリスクに備えるものであります。なお、ヘッジ取引については、当社経理部にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、発生日を含む連結会計年度より5年間の定額法により償却を行っております。なお、消去差額が軽微である場合には、発生日を含む連結会計年度において一括償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は44,567百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。 (連結損益計算書) 営業外収益に計上していた「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ29百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針) 「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)が平成19年3月29日に改正されたことに伴い、当連結会計年度において改正後の実務指針を適用し、連結会社間で子会社株式等を売却した際に生じた未実現利益の消去に伴う繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上しております。 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法をとった場合に比べ、当期純利益は74百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 販売費及び一般管理費の「研究開発費」は、前連結会計年度は「その他の経費」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「研究開発費」の金額は663百万円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度は「その他の経費」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」の金額は7百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																		
<p>※1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産</p> <p>有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)4,479百万円(うち工場財団分83百万円)及び1年以内償還予定の社債300百万円(うち工場財団分300百万円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">土地</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,056百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,271百万円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">土地</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 4百万円</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,229百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具について18百万円の圧縮記帳を行いました。</p>	投資有価証券(株式)	616百万円	建物及び構築物	435百万円	機械装置及び運搬具	274百万円	工具器具備品	3百万円	土地	502百万円	投資有価証券	1,056百万円	合計	2,271百万円	建物及び構築物	435百万円	機械装置及び運搬具	274百万円	工具器具備品	3百万円	土地	502百万円	合計	1,215百万円	受取手形	354百万円	支払手形	2,229百万円	設備関係支払手形	544百万円	<p>※1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産</p> <p>有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)5,793百万円(うち工場財団分123百万円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">土地</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,869百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,604百万円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">土地</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">735百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 3百万円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	投資有価証券(株式)	612百万円	建物及び構築物	131百万円	機械装置及び運搬具	495百万円	土地	108百万円	投資有価証券	1,869百万円	合計	2,604百万円	建物及び構築物	131百万円	機械装置及び運搬具	495百万円	土地	108百万円	合計	735百万円
投資有価証券(株式)	616百万円																																																		
建物及び構築物	435百万円																																																		
機械装置及び運搬具	274百万円																																																		
工具器具備品	3百万円																																																		
土地	502百万円																																																		
投資有価証券	1,056百万円																																																		
合計	2,271百万円																																																		
建物及び構築物	435百万円																																																		
機械装置及び運搬具	274百万円																																																		
工具器具備品	3百万円																																																		
土地	502百万円																																																		
合計	1,215百万円																																																		
受取手形	354百万円																																																		
支払手形	2,229百万円																																																		
設備関係支払手形	544百万円																																																		
投資有価証券(株式)	612百万円																																																		
建物及び構築物	131百万円																																																		
機械装置及び運搬具	495百万円																																																		
土地	108百万円																																																		
投資有価証券	1,869百万円																																																		
合計	2,604百万円																																																		
建物及び構築物	131百万円																																																		
機械装置及び運搬具	495百万円																																																		
土地	108百万円																																																		
合計	735百万円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 1,154百万円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,335百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,339百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">用途</td> <td style="width: 35%;">遊休資産</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>事務所等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>東京都板橋区</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 経緯 事業所移転により遊休となった資産の帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法等 回収可能価額は正味売却価額を使用し、売却見込額に基づき評価しております。</p> <p>※5. _____</p>	機械装置及び運搬具	2百万円	工具器具備品	2百万円	土地	4,335百万円	合計	4,339百万円	建物及び構築物	42百万円	機械装置及び運搬具	119百万円	工具器具備品	24百万円	その他	16百万円	合計	203百万円	用途	遊休資産		種類	事務所等		場所	東京都板橋区		建物	91百万円	構築物	6百万円	機械及び装置	1百万円	工具器具備品	4百万円	合計	104百万円	<p>※1. 一般管理費に含まれる研究開発費 1,271百万円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">596百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">用途</td> <td style="width: 35%;">工場(未使用基礎工事分)</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建設仮勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>静岡県浜松市西区</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 経緯 将来の工場増築に備えて実施していた基礎工事分が、海外生産拠点へのシフトに伴い将来的に利用する見込みがないことが判明したため、資産の帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法等 回収可能価額は正味売却価額を使用し、売却見込額に基づき評価しております。</p> <p>※5. 退職給付費用 連結子会社1社(㈱アーレスティ栃木)が退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる費用処理額であります。</p>	機械装置及び運搬具	4百万円	工具器具備品	0百万円	土地	591百万円	合計	596百万円	建物及び構築物	59百万円	機械装置及び運搬具	134百万円	工具器具備品	21百万円	その他	2百万円	合計	218百万円	用途	工場(未使用基礎工事分)		種類	建設仮勘定		場所	静岡県浜松市西区		建設仮勘定	14百万円	合計	14百万円
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																				
工具器具備品	2百万円																																																																				
土地	4,335百万円																																																																				
合計	4,339百万円																																																																				
建物及び構築物	42百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	119百万円																																																																				
工具器具備品	24百万円																																																																				
その他	16百万円																																																																				
合計	203百万円																																																																				
用途	遊休資産																																																																				
種類	事務所等																																																																				
場所	東京都板橋区																																																																				
建物	91百万円																																																																				
構築物	6百万円																																																																				
機械及び装置	1百万円																																																																				
工具器具備品	4百万円																																																																				
合計	104百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																				
工具器具備品	0百万円																																																																				
土地	591百万円																																																																				
合計	596百万円																																																																				
建物及び構築物	59百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	134百万円																																																																				
工具器具備品	21百万円																																																																				
その他	2百万円																																																																				
合計	218百万円																																																																				
用途	工場(未使用基礎工事分)																																																																				
種類	建設仮勘定																																																																				
場所	静岡県浜松市西区																																																																				
建設仮勘定	14百万円																																																																				
合計	14百万円																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	20,660,670	1,117,550	—	21,778,220
合計	20,660,670	1,117,550	—	21,778,220
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	75,287	36,871	79,845	32,313
合計	75,287	36,871	79,845	32,313

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,117,550株は、株式交換による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加36,871株は、単元未満株式の買取による増加2,636株、持分法適用関連会社を株式交換により完全子会社化したことに伴い、連結子会社が取得した自己株式 (当社株式) の増加1,400株、持分法適用関連会社が保有していた自己株式 (当社株式) の持分比率増加に伴う増加29,187株、持分法適用関連会社が取得した自己株式 (当社株式) の増加3,648株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少79,845株は、処分による減少38,012株、持分法適用関連会社の株式を当社が売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除いたことに伴う減少41,833株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	29
	合計	—	—	—	—	—	29

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	371	18	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	195	9	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	304	利益剰余金	14	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,778,220	—	—	21,778,220
合計	21,778,220	—	—	21,778,220
自己株式				
普通株式（注）1, 2	32,313	2,645	1,400	33,558
合計	32,313	2,645	1,400	33,558

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	49
合計		—	—	—	—	—	49

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	304	14	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	195	9	平成19年9月30日	平成19年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	304	利益剰余金	14	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,451百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△266百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,185百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式交換により新たに東海精工(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、株式交換のための支出はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,773百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,276</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,050</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,023</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,883</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,235百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,451百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△266百万円	現金及び現金同等物	4,185百万円	流動資産	3,773百万円	固定資産	3,276	資産合計	7,050	流動負債	2,023	固定負債	859	負債合計	2,883	株式交換による資本剰余金増加額	3,235百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,962百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△85百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,877百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	3,962百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△85百万円	現金及び現金同等物	3,877百万円
現金及び預金勘定	4,451百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△266百万円																										
現金及び現金同等物	4,185百万円																										
流動資産	3,773百万円																										
固定資産	3,276																										
資産合計	7,050																										
流動負債	2,023																										
固定負債	859																										
負債合計	2,883																										
株式交換による資本剰余金増加額	3,235百万円																										
現金及び預金勘定	3,962百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△85百万円																										
現金及び現金同等物	3,877百万円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. このうち転リース物件に係る借主側の未経過リース料の期末残高相当額は19百万円(うち1年内8百万円)であります。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	144	77	67	1年内	40百万円	1年超	46百万円	合計	86百万円	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	41百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. _____</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	171	94	76	工具器具備品	4	2	1	合計	175	97	78	1年内	39百万円	1年超	38百万円	合計	78百万円	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械装置及び運搬具	144	77	67																																										
1年内	40百万円																																												
1年超	46百万円																																												
合計	86百万円																																												
支払リース料	41百万円																																												
減価償却費相当額	41百万円																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械装置及び運搬具	171	94	76																																										
工具器具備品	4	2	1																																										
合計	175	97	78																																										
1年内	39百万円																																												
1年超	38百万円																																												
合計	78百万円																																												
支払リース料	39百万円																																												
減価償却費相当額	39百万円																																												

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び 構築物	2	1	0
機械装置及び 運搬具	17	11	6
工具器具備品	8	5	3
合計	29	18	10

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	15百万円
1年超	22百万円
合計	38百万円

(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

2. このうち転リース物件に係る貸主側の未経過リース料の期末残高相当額は24百万円(うち1年内10百万円)であります。

(3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	6百万円
減価償却費	4百万円

(4) _____

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	5百万円
減価償却費	2百万円

(4) 当連結会計年度において、リース事業を営む連結子会社(株アーレスティテクノサービス)がリース事業から撤退したため、貸主側リース物件の期末残高は該当ありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,814	7,147	5,333
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,814	7,147	5,333
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	8	7	△0
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	8	7	△0
合計		1,822	7,155	5,332

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	195
その他	6

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,758	5,145	3,387
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,758	5,145	3,387
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	91	75	△15
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	91	75	△15
合計		1,849	5,221	3,371

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について0百万円（その他有価証券で時価のある株式0百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、原則として期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
13	12	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	194
その他	6

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について0百万円（その他有価証券で非上場株式0百万円）減損処理を行っております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引、為替関連で為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法… 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…変動金利支払の長期借入金</p> <p>b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務等</p> <p>ヘッジ方針… 変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用しております。また、為替予約取引は輸出入に係る為替変動のリスクに備えるものであります。なお、ヘッジ取引については、当社経理部にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。しかしながら、この取引は金利変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により金利の変動リスクは僅少になっております。従って、デリバティブ取引の金利変動リスクが損益に重要な影響を与えることはないと認識しております。また、為替予約取引については、為替相場の変動により輸出入取引代金決済に損害を被るリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>金利スワップ取引および為替予約の実行および管理は当社経理部が内部牽制を保ちつつヘッジの実行・管理を行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、当社および一部の国内連結子会社は厚生年金基金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社および海外連結子会社では確定拠出型の退職給付制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△6,046	△7,110
(2) 年金資産 (百万円)	2,252	2,530
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△3,793	△4,580
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	550	774
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	815	712
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	△2,427	△3,092
(7) 前払年金費用 (百万円)	124	75
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	△2,552	△3,168

(注) (株)アーレスティ栃木を除く国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。なお、(株)アーレスティ栃木は、当連結会計年度において簡便法から原則法に変更しております。

3. 退職給付費用の内訳

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	(百万円)	548	915
(2) 利息費用	(百万円)	88	118
(3) 期待運用収益	(百万円)	△43	△62
(4) 臨時に支払った割増退職金	(百万円)	3	22
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	78	80
(6) 過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	90	102
(7) 原則法への変更に伴う費用処理額	(百万円)	—	600
合計		765	1,777

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。
2. 一部の国内連結子会社および海外連結子会社の確定拠出型退職給付制度において費用認識した拠出額（前連結会計年度67百万円、当連結会計年度89百万円）は、「(1)勤務費用」に含めております。
3. 当社および一部の国内連結子会社が加入している厚生年金基金制度は、総合設立型であり拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用（前連結会計年度272百万円、当連結会計年度358百万円）として処理しております。なお、掛金拠出割合に基づいて計算した年金資産残高は前連結会計年度末5,136百万円、当連結会計年度末5,846百万円であります。
4. 退職給付債務の算定にあたり、当連結会計年度において、国内連結子会社1社（㈱アーレスティ栃木）が簡便法から原則法に変更しており、変更に伴う費用処理額は特別損失（退職給付費用）に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	期首 2.1% 期末 2.1%	期首 2.1% 期末 2.1%
(3) 期待運用収益率	3.5%	3.5~4.4%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 29百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 8,600株
付与日	平成18年11月30日
権利確定条件	当社の取締役及び監査役のいずれの地位も喪失した場合
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年12月1日 至 平成48年11月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	8,600
失効	—
権利確定	—
未確定残	8,600
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	3,418

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性（注） 1	50%
予想残存期間（注） 2	15年
予想配当（注） 3	18円／株
無リスク利率（注） 4	1.96%

- （注） 1. 算定基準日における予想残存期間に対応する期間の週次株価をもとに算定した週次ヒストリカルボラティリティを採用しております。
2. 合理的な予測が困難であるため、予想残存期間は、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成18年3月期の配当実績によっております。
4. 日本証券業協会により公表されている長期利付国債売買統計参考値より、償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する銘柄の複利利回りの平均値を採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 24百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 2名	当社取締役 4名 当社監査役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 8,600株	普通株式 11,000株
付与日	平成18年11月30日	平成19年8月10日
権利確定条件	当社の取締役及び監査役のいずれの地位も喪失した場合	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自 平成18年12月1日 至 平成48年11月30日	自 平成19年8月11日 至 平成49年8月10日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	8,600	—
付与	—	11,000
失効	—	—
権利確定	1,400	—
未確定残	7,200	11,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	1,400	—
権利行使	1,400	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	2,940	—
付与日における公正な評価単価 (円)	3,418	2,219

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性（注） 1	50%
予想残存期間（注） 2	15年
予想配当（注） 3	23円／株
無リスク利率（注） 4	2.03%

- （注） 1. 算定基準日における予想残存期間に対応する期間の週次株価をもとに算定した週次ヒストリカルボラティリティを採用しております。
2. 合理的な予測が困難であるため、予想残存期間は、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成19年3月期の配当実績によっております。
4. 日本証券業協会により公表されている長期利付国債売買統計参考値より、償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する銘柄の複利利回りの平均値を採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払費用	67	77
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,016	1,295
賞与引当金損金算入限度超過額	534	598
未払事業税	182	110
棚卸資産未実現利益	102	80
固定資産未実現利益	406	255
土地減損損失	315	12
繰越欠損金	60	334
その他	423	409
繰延税金資産小計	3,108	3,175
評価性引当額	△580	△794
繰延税金資産合計	2,528	2,381
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△1,614	△1,643
買換資産圧縮特別勘定積立金	△188	—
特別償却準備金	△85	△71
固定資産圧縮積立金	△151	△151
貸倒引当金調整額	△1	△2
その他有価証券評価差額金	△2,171	△1,373
前払年金費用	△84	△56
その他	△1,139	△960
繰延税金負債合計	△5,437	△4,258
繰延税金負債の純額	△2,908	△1,877

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5
住民税均等割	0.3
のれん及び負ののれん償却額	△0.8
持分法投資損益	△0.5
試験研究費税額控除	△0.4
教育訓練費税額控除	△0.0
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0

(注) 当連結会計年度(平成20年3月31日)においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	109,528	7,806	5,426	122,761	—	122,761
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	157	1,483	0	1,640	(1,640)	—
計	109,686	9,289	5,426	124,402	(1,640)	122,761
営業費用	102,503	8,853	4,952	116,309	(1,492)	114,816
営業利益	7,183	436	473	8,093	(148)	7,944
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	94,477	4,066	2,820	101,363	2,610	103,974
減価償却費	7,266	64	33	7,364	—	7,364
減損損失	—	—	—	—	104	104
資本的支出	16,374	145	36	16,556	—	16,556

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	116,625	7,700	5,036	129,362	—	129,362
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	2,443	1	2,445	(2,445)	—
計	116,625	10,144	5,038	131,807	(2,445)	129,362
営業費用	111,606	9,748	4,628	125,983	(2,442)	123,540
営業利益	5,019	395	409	5,824	(3)	5,821
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	91,858	4,476	2,772	99,107	2,787	101,894
減価償却費	9,993	94	57	10,146	—	10,146
減損損失	14	—	—	14	—	14
資本的支出	15,223	66	162	15,451	—	15,451

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- | | |
|--------------|--------------------------|
| (1) ダイカスト事業 | 車両部品、汎用エンジン部品、産業機械部品、金型等 |
| (2) アルミニウム事業 | アルミニウム合金地金 |
| (3) 完成品事業 | 建築用床材 |

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

なお、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は該当ありません。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	2,664	2,797	当社での余資運用資金（現金及び 預金、投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ダイカスト事業」で51百万円、「アルミニウム事業」で0百万円、「完成品事業」で0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準等)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ダイカスト事業」で28百万円、「アルミニウム事業」で0百万円、「完成品事業」で0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、ダイカスト事業が732百万円、アルミニウム事業が4百万円、完成品事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、ダイカスト事業が203百万円、アルミニウム事業が4百万円、完成品事業が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	104,136	15,913	2,711	122,761	—	122,761
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,111	25	383	1,521	(1,521)	—
計	105,247	15,938	3,095	124,282	(1,521)	122,761
営業費用	98,625	14,490	2,964	116,080	(1,263)	114,816
営業利益	6,622	1,448	131	8,202	(257)	7,944
II 資産	91,496	15,003	5,579	112,079	(8,104)	103,974

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	111,572	13,627	4,162	129,362	—	129,362
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,582	1	932	2,516	(2,516)	—
計	113,155	13,628	5,094	131,878	(2,516)	129,362
営業費用	107,425	13,358	4,763	125,548	(2,007)	123,540
営業利益	5,729	269	331	6,330	(508)	5,821
II 資産	77,996	16,129	9,567	103,693	(1,799)	101,894

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域 北米…米国、メキシコ その他の地域…中国、台湾、タイ、インド

3. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4) へに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」で52百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準等)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」で29百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) イに記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が738百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) イに記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が211百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	15,913	2,907	18,820
II 連結売上高 (百万円)			122,761
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.0	2.4	15.3

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	13,629	4,302	17,931
II 連結売上高 (百万円)			129,362
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.5	3.3	13.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、メキシコ

その他の地域…欧州、アジア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

東海精工(株) 軽金属加工業

(2) 企業結合を行った主な理由

より優れた品質の製品の提供及びコスト競争力の強化を図るため

(3) 企業結合日

平成18年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

(株)アーレスティ

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年7月1日から平成18年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

(株)アーレスティの株式

3,235 百万円

取得に直接要した支出

株式交換比率算定に係る業務報酬費用等

5 百万円

取得原価

3,241 百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 (株)アーレスティ 1 : 東海精工(株) 7

(2) 交換比率の算定方法

市場価値方式（㈱アーレスティは市場株価平均法、東海精工㈱は類似会社比較法による）、修正純資産法及びDCF（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー）法による評価を行い、その結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

1,117,550株 3,235百万円

5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれん金額 549百万円

(2) 発生原因 負ののれんは、被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債を企業結合日の時価で算定した額（純額）が、被取得企業の取得原価を上回る額であります。

(3) 償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

売掛金	1,028 百万円
機械及び装置	1,369 百万円
土地	981 百万円
受取手形等	3,670 百万円
合計	7,050 百万円

(2) 負債の額

支払手形	302 百万円
買掛金	586 百万円
退職給付引当金	247 百万円
設備関係支払手形等	1,747 百万円
合計	2,883 百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	3,669 百万円
営業利益	523 百万円
経常利益	411 百万円
税金等調整前当期純利益	420 百万円
当期純利益	220 百万円
1株当たり当期純利益	10.29円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

1. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を算定しております。
2. 負ののれんについては当連結会計年度開始の日から5年間で均等償却したと仮定しております。

なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,049円46銭	1株当たり純資産額	2,081円01銭
1株当たり当期純利益金額	351円15銭	1株当たり当期純利益金額	154円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	351円11銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	154円56銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,528	3,363
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,528	3,363
期中平均株式数(株)	21,438,430	21,745,663
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,874	14,573
(うち新株予約権)	(2,874)	(14,573)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	<p>(重要な自己株式の取得)</p> <p>当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、平成20年5月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 取得する株式の種類 当社普通株式 ② 取得する株式の総数 200,000株(上限) ③ 取得する期間 平成20年5月15日～平成20年8月31日 ④ 取得価額の総額 300百万円(上限) ⑤ 取得の方法 市場買付による取得

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第一回無担保 社債(注)3	平成15年8月28日	700	700 (700)	年1.13	なし	平成20年8月28日
当社	第五回無担保 社債(注)2	平成14年9月11日	300 (300)	—	—	—	—
合計	—	—	1,000 (300)	700 (700)	—	—	—

- (注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
 2. 京都ダイカスト工業株式会社との合併により引き継いだものであります。
 3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
700	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,299	5,514	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,846	3,411	3.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,612	4,818	2.9	平成21年4月から 平成25年2月まで
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	10,758	13,744	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,883	1,204	1,129	600

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			2,626		1,017
2. 受取手形	※2		3,861		2,539
3. 売掛金	※3		25,740		25,555
4. 製品			1,731		1,351
5. 原材料			1,388		1,588
6. 仕掛品			1,793		2,120
7. 貯蔵品			275		317
8. 前渡金	※3		27		11
9. 前払費用			69		39
10. 繰延税金資産			571		588
11. 短期貸付金	※3		443		1,609
12. 未収入金	※3		1,975		1,634
13. その他	※3		704		195
貸倒引当金			△7		△11
流動資産合計			41,203	51.1	38,558
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物		6,862		6,828	
減価償却累計額		3,179	3,683	3,313	3,515
(2) 構築物		703		748	
減価償却累計額		479	224	518	230
(3) 機械及び装置		16,514		17,728	
減価償却累計額		12,105	4,409	13,201	4,526
(4) 車両運搬具		182		195	
減価償却累計額		142	39	142	52
(5) 工具器具備品		10,985		12,896	
減価償却累計額		8,318	2,667	10,465	2,431
(6) 土地			3,566		3,566
(7) 建設仮勘定			1,581		1,718
有形固定資産合計			16,172	20.1	16,041
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権			14		14
(2) ソフトウェア			255		272
(3) ソフトウェア仮勘定			3		—
(4) その他			0		0
無形固定資産合計			272	0.3	286
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		6,888		5,029
(2) 関係会社株式			15,581		20,719
(3) 出資金			0		0
(4) 長期貸付金	※3		0		1,899
(5) 破産更生債権等			16		20
(6) 長期前払費用			16		5
(7) その他	※3		526		237
貸倒引当金			△18		△21
投資その他の資産合計			23,011	28.5	27,891
固定資産合計			39,457	48.9	44,219
資産合計			80,660	100.0	82,777

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2,3	6,928		4,738	
2. 買掛金	※3	16,171		15,930	
3. 短期借入金		2,200		5,200	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	3,002		2,704	
5. 1年以内償還予定の 社債	※1	300		700	
6. 未払金		1,736		1,623	
7. 未払費用		481		609	
8. 未払法人税等		918		742	
9. 未払消費税等		—		248	
10. 前受金		103		2	
11. 預り金	※3	6,072		6,247	
12. 前受収益		0		—	
13. 賞与引当金		845		970	
14. 役員賞与引当金		41		35	
15. 設備関係支払手形	※2	1,501		146	
流動負債合計		40,302	49.9	39,900	48.2
II 固定負債					
1. 社債		700		—	
2. 長期借入金	※1	1,475		4,165	
3. 繰延税金負債		3,021		2,075	
4. 退職給付引当金		1,965		2,023	
5. 役員退職慰労引当金		141		118	
6. その他		13		20	
固定負債合計		7,317	9.1	8,403	10.2
負債合計		47,619	59.0	48,303	58.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			5,117	6.4	5,117	6.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		8,177		8,177		
(2) その他資本剰余金		—		2		
資本剰余金合計			8,177	10.1	8,180	9.9
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		393		393		
(2) その他利益剰余金						
配当準備積立金		120		120		
買換資産圧縮積立金		2,348		2,391		
買換資産圧縮特別勘 定積立金		274		—		
固定資産圧縮積立金		2		2		
特別償却準備金		0		—		
別途積立金		8,240		12,240		
繰越利益剰余金		5,424		4,183		
利益剰余金合計			16,805	20.8	19,331	23.3
4. 自己株式			△53	△0.0	△57	△0.1
株主資本合計			30,047	37.3	32,572	39.3
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			2,963	3.7	1,852	2.2
評価・換算差額等合計			2,963	3.7	1,852	2.2
III 新株予約権			29	0.0	49	0.1
純資産合計			33,041	41.0	34,474	41.6
負債純資産合計			80,660	100.0	82,777	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 総売上高		103,097		110,379	
2. 売上値引及び戻り高		1,227	101,870	1,204	109,175
II 売上原価					
1. 製品期首たな卸高		1,342		1,731	
2. 当期製品製造原価		50,847		62,833	
3. 当期製品仕入高	※1	43,636		35,783	
合計		95,825		100,348	
4. 製品自家消費高	※2	2,232		39	
5. 製品期末たな卸高		1,731	91,861	1,351	98,958
売上総利益			10,008		10,216
III 販売費及び一般管理費	※3,4		6,062		6,690
営業利益			3,945		3,526
IV 営業外収益					
1. 受取利息		12		59	
2. 受取配当金	※1	1,534		619	
3. 賃貸料	※1	65		72	
4. 金型補償代		25		—	
5. その他	※1	145	1,783	137	889
V 営業外費用					
1. 支払利息	※1	119		185	
2. 製品不良による返品 加工賃		344		—	
3. 棚卸資産処分損		149		81	
4. その他	※1	127	741	55	322
経常利益			4,988		4,093
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※5	4,335		17	
2. 投資有価証券売却益		0		12	
3. 関係会社株式売却益		549		355	
4. 抱合せ株式消滅差益		—		168	
5. 保険差益		—	4,885	0	553
VII 特別損失					
1. 固定資産除売却損	※6	112		137	
2. 投資有価証券等評価損		—		0	
3. 退職慰労金		0		1	
4. 減損損失	※7	104		—	
5. 製品補償費用		—		165	
6. 災害補償金等		—	216	24	329
税引前当期純利益			9,656		4,317
法人税、住民税及び事 業税		1,894		1,430	
法人税等調整額		1,232	3,127	△139	1,290
当期純利益			6,529		3,026

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		29,725	50.8	37,948	57.6
II 労務費		5,361	9.2	5,285	8.0
III 経費					
1. 減価償却費		2,191		4,531	
2. 外注加工費		13,821		14,386	
3. その他		7,371		3,750	
経費計		23,384	40.0	22,669	34.4
当期総製造費用		58,471	100.0	65,902	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,405		1,793	
合計		60,877		67,695	
期末仕掛品たな卸高		1,793		2,120	
他勘定振替高	※1	8,237		2,741	
当期製品製造原価		50,847		62,833	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合
原価計算によっております。

原価計算の方法

同左

(注) ※1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
工具器具備品 (金型)	(百万円)	3,082	2,534
その他	(百万円)	5,154	207
合計	(百万円)	8,237	2,741

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 (注)1		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,117	4,942	393	10,478	△44	20,887
事業年度中の変動額						
新株の発行 (株式交換)		3,235				3,235
剰余金の配当 (注)3				△567		△567
利益処分による役員賞与 (注)3				△30		△30
当期純利益				6,529		6,529
自己株式の取得					△8	△8
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	3,235	—	5,932	△8	9,159
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,117	8,177	393	16,411	△53	30,047

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,715	2,715	—	23,603
事業年度中の変動額				
新株の発行 (株式交換)				3,235
剰余金の配当 (注)3				△567
利益処分による役員賞与 (注)3				△30
当期純利益				6,529
自己株式の取得				△8
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	248	248	29	277
事業年度中の変動額合計 (百万円)	248	248	29	9,437
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,963	2,963	29	33,041

(注) 1. その他利益剰余金の内訳

	配当準備 積立金	買換資産 圧縮 積立金	買換資産 圧縮 特別勘定 積立金	固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	120	467	305	5	7	7,140	2,433	10,478
事業年度中の変動額								
買換資産圧縮積立金の積立 (注)3		2,067					△2,067	—
買換資産圧縮積立金の取崩 (注)2		△186					186	—
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立			274				△274	—
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩 (注)2			△305				305	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)2				△2			2	—
特別償却準備金の取崩 (注)2					△6		6	—
別途積立金の積立 (注)3						1,100	△1,100	—
剰余金の配当 (注)3							△567	△567
利益処分による役員賞与 (注)3							△30	△30
当期純利益							6,529	6,529
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	1,881	△30	△2	△6	1,100	2,990	5,932
平成19年3月31日 残高 (百万円)	120	2,348	274	2	0	8,240	5,424	16,411

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりであります。

任意積立金取崩額

1. 買換資産圧縮積立金取崩額	29百万円
2. 買換資産圧縮特別勘定積立金取崩額	305百万円
3. 固定資産圧縮積立金取崩額	0百万円
4. 特別償却準備金取崩額	3百万円

3. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

1. 配当金	371百万円
2. 役員賞与金	30百万円
3. 任意積立金	
(1)買換資産圧縮積立金	267百万円
(2)別途積立金	1,100百万円
合計	1,768百万円

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注)		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,117	8,177	—	393	16,411	△53	30,047
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△500		△500
当期純利益					3,026		3,026
自己株式の取得						△6	△6
自己株式の処分			2			2	4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2	—	2,526	△4	2,524
平成20年3月31日 残高 (百万円)	5,117	8,177	2	393	18,937	△57	32,572

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,963	2,963	29	33,041
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△500
当期純利益				3,026
自己株式の取得				△6
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,111	△1,111	19	△1,091
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,111	△1,111	19	1,433
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,852	1,852	49	34,474

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	120	2,348	274	2	0	8,240	5,424	16,411
事業年度中の変動額								
買換資産圧縮積立金の積立		274					△274	—
買換資産圧縮積立金の取崩		△231					231	—
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩			△274				274	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△0			0	—
特別償却準備金の取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—
剰余金の配当							△500	△500
当期純利益							3,026	3,026
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	42	△274	△0	△0	4,000	△1,240	2,526
平成20年3月31日 残高 (百万円)	120	2,391	—	2	—	12,240	4,183	18,937

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)												
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 989 874 1094"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	3～47年	機械及び装置	4～15年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1056 989 1348 1094"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ511百万円減少しております。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ121百万円減少しております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	5～15年	工具器具備品	2～20年
建物	3～47年													
機械及び装置	4～15年													
工具器具備品	2～20年													
建物	3～50年													
機械及び装置	5～15年													
工具器具備品	2～20年													

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>7. 引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、41百万円減少しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8. リース取引の処理方法	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、当社は退職給付制度の見直しを行い、ポイント制及びキャッシュバランスプランの導入による退職給付制度の改訂を決定し、平成18年8月に新制度を施行しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成17年6月24日開催の第84回定時株主総会において、退職慰労金制度の廃止に伴い同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利支払の長期借入金</p> <p>b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務等</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 当社においては変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用しております。また、為替予約取引は、輸出入等に係る為替変動のリスクに備えるものであります。なお、ヘッジ取引については、当社経理部にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性評価を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は33,011百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(技術援助料収入の会計処理) 従来、営業外収益に計上しておりました技術援助料収入は、当事業年度から売上高に含めて計上することに変更いたしました。 この変更は、当該収入が当社の製品開発に基づいて生じる収入であり、近年、技術供与先の販売拡大に伴い、当該収入の金額的重要性が今後さらに高まる傾向にあることから、損益区分をより適切に表示するために行ったものであります。 なお、この変更により従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高、売上総利益および営業利益はそれぞれ228百万円増加しましたが、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																		
<p>※1. 担保資産</p> <p>有形固定資産及び投資有価証券のうち下記資産については、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）4,477百万円（うち工場財団分81百万円）及び1年以内償還予定の社債300百万円（うち工場財団分300百万円）の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,056百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,058百万円</td></tr> </table> <p>上記有形固定資産のうち工場財団 抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,002百万円</td></tr> </table> <p>※2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,173百万円</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">260百万円</td></tr> </table> <p>※3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">651百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,824百万円</td></tr> <tr><td>その他の資産</td><td style="text-align: right;">1,115百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">1,019百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">4,742百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">5,952百万円</td></tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>銀行借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アーレスティウイルミン</td><td style="text-align: right;">2,976百万円</td></tr> <tr><td>トンCORP.</td><td style="text-align: right;">(25,202千米ドル)</td></tr> <tr><td>広州阿雷斯提汽车配件有 限公司</td><td style="text-align: right;">640百万円 (41,890千中国元)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,616百万円</td></tr> </tbody> </table>	建物	369百万円	構築物	19百万円	機械及び装置	251百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	投資有価証券	1,056百万円	合計	2,058百万円	建物	369百万円	構築物	19百万円	機械及び装置	251百万円	工具器具備品	3百万円	土地	358百万円	合計	1,002百万円	受取手形	342百万円	支払手形	1,173百万円	設備関係支払手形	260百万円	売掛金	651百万円	未収入金	1,824百万円	その他の資産	1,115百万円	支払手形	1,019百万円	買掛金	4,742百万円	預り金	5,952百万円	保証先	保証金額	アーレスティウイルミン	2,976百万円	トンCORP.	(25,202千米ドル)	広州阿雷斯提汽车配件有 限公司	640百万円 (41,890千中国元)	合計	3,616百万円	<p>※1. 担保資産</p> <p>投資有価証券のうち下記資産については、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）5,670百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,869百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,869百万円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">958百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,609百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,469百万円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,899百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">3,842百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">6,200百万円</td></tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>銀行借入金等に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>アーレスティウイルミン</td><td style="text-align: right;">1,536百万円</td></tr> <tr><td>トンCORP.</td><td style="text-align: right;">(15,337千米ドル)</td></tr> <tr><td>アーレスティメヒカーナ</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>S. A. de C. V.</td><td style="text-align: right;">(2,500千米ドル)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,787百万円</td></tr> </tbody> </table>	投資有価証券	1,869百万円	合計	1,869百万円	売掛金	958百万円	短期貸付金	1,609百万円	未収入金	1,469百万円	長期貸付金	1,899百万円	買掛金	3,842百万円	預り金	6,200百万円	保証先	保証金額	アーレスティウイルミン	1,536百万円	トンCORP.	(15,337千米ドル)	アーレスティメヒカーナ	250百万円	S. A. de C. V.	(2,500千米ドル)	合計	1,787百万円
建物	369百万円																																																																																		
構築物	19百万円																																																																																		
機械及び装置	251百万円																																																																																		
工具器具備品	3百万円																																																																																		
土地	358百万円																																																																																		
投資有価証券	1,056百万円																																																																																		
合計	2,058百万円																																																																																		
建物	369百万円																																																																																		
構築物	19百万円																																																																																		
機械及び装置	251百万円																																																																																		
工具器具備品	3百万円																																																																																		
土地	358百万円																																																																																		
合計	1,002百万円																																																																																		
受取手形	342百万円																																																																																		
支払手形	1,173百万円																																																																																		
設備関係支払手形	260百万円																																																																																		
売掛金	651百万円																																																																																		
未収入金	1,824百万円																																																																																		
その他の資産	1,115百万円																																																																																		
支払手形	1,019百万円																																																																																		
買掛金	4,742百万円																																																																																		
預り金	5,952百万円																																																																																		
保証先	保証金額																																																																																		
アーレスティウイルミン	2,976百万円																																																																																		
トンCORP.	(25,202千米ドル)																																																																																		
広州阿雷斯提汽车配件有 限公司	640百万円 (41,890千中国元)																																																																																		
合計	3,616百万円																																																																																		
投資有価証券	1,869百万円																																																																																		
合計	1,869百万円																																																																																		
売掛金	958百万円																																																																																		
短期貸付金	1,609百万円																																																																																		
未収入金	1,469百万円																																																																																		
長期貸付金	1,899百万円																																																																																		
買掛金	3,842百万円																																																																																		
預り金	6,200百万円																																																																																		
保証先	保証金額																																																																																		
アーレスティウイルミン	1,536百万円																																																																																		
トンCORP.	(15,337千米ドル)																																																																																		
アーレスティメヒカーナ	250百万円																																																																																		
S. A. de C. V.	(2,500千米ドル)																																																																																		
合計	1,787百万円																																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																						
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">41,267百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,436百万円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外費用</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 製品自家消費高 製品の材料戻し、見本出荷であります。</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">859百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,154百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">1,120百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,154百万円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※5. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,335百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,335百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112百万円</td> </tr> </table>	製品仕入高	41,267百万円	受取配当金	1,436百万円	その他営業外費用	111百万円	給与手当	859百万円	賞与引当金繰入額	215百万円	役員賞与引当金繰入額	41百万円	退職給付費用	243百万円	減価償却費	61百万円	研究開発費	1,154百万円	運送費	1,120百万円	貸倒引当金繰入額	22百万円	機械及び装置	0百万円	土地	4,335百万円	合計	4,335百万円	建物	19百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	79百万円	車両運搬具	1百万円	工具器具備品	11百万円	ソフトウェア	0百万円	合計	112百万円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">32,663百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 製品自家消費高 見本出荷等であります。</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">907百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,278百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">1,328百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,278百万円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※5. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137百万円</td> </tr> </table>	製品仕入高	32,663百万円	受取配当金	504百万円	その他営業外収益	163百万円	支払利息	32百万円	給与手当	907百万円	賞与引当金繰入額	257百万円	役員賞与引当金繰入額	35百万円	退職給付費用	217百万円	減価償却費	85百万円	研究開発費	1,278百万円	運送費	1,328百万円	貸倒引当金繰入額	19百万円	機械及び装置	0百万円	土地	17百万円	合計	17百万円	建物	40百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	79百万円	車両運搬具	2百万円	工具器具備品	13百万円	電話加入権	0百万円	合計	137百万円
製品仕入高	41,267百万円																																																																																						
受取配当金	1,436百万円																																																																																						
その他営業外費用	111百万円																																																																																						
給与手当	859百万円																																																																																						
賞与引当金繰入額	215百万円																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	41百万円																																																																																						
退職給付費用	243百万円																																																																																						
減価償却費	61百万円																																																																																						
研究開発費	1,154百万円																																																																																						
運送費	1,120百万円																																																																																						
貸倒引当金繰入額	22百万円																																																																																						
機械及び装置	0百万円																																																																																						
土地	4,335百万円																																																																																						
合計	4,335百万円																																																																																						
建物	19百万円																																																																																						
構築物	1百万円																																																																																						
機械及び装置	79百万円																																																																																						
車両運搬具	1百万円																																																																																						
工具器具備品	11百万円																																																																																						
ソフトウェア	0百万円																																																																																						
合計	112百万円																																																																																						
製品仕入高	32,663百万円																																																																																						
受取配当金	504百万円																																																																																						
その他営業外収益	163百万円																																																																																						
支払利息	32百万円																																																																																						
給与手当	907百万円																																																																																						
賞与引当金繰入額	257百万円																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	35百万円																																																																																						
退職給付費用	217百万円																																																																																						
減価償却費	85百万円																																																																																						
研究開発費	1,278百万円																																																																																						
運送費	1,328百万円																																																																																						
貸倒引当金繰入額	19百万円																																																																																						
機械及び装置	0百万円																																																																																						
土地	17百万円																																																																																						
合計	17百万円																																																																																						
建物	40百万円																																																																																						
構築物	2百万円																																																																																						
機械及び装置	79百万円																																																																																						
車両運搬具	2百万円																																																																																						
工具器具備品	13百万円																																																																																						
電話加入権	0百万円																																																																																						
合計	137百万円																																																																																						

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 概要</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>事務所等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>東京都板橋区</td> </tr> </table> <p>(2) 種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 経緯</p> <p>事業所移転により遊休となった資産の帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法等</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、売却見込額に基づき評価しております。</p>	用途	遊休資産	種類	事務所等	場所	東京都板橋区	建物	91百万円	構築物	6百万円	機械及び装置	1百万円	工具器具備品	4百万円	合計	104百万円	※7.
用途	遊休資産																
種類	事務所等																
場所	東京都板橋区																
建物	91百万円																
構築物	6百万円																
機械及び装置	1百万円																
工具器具備品	4百万円																
合計	104百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	29,677	2,636	-	32,313
合計	29,677	2,636	-	32,313

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	32,313	2,645	1,400	33,558
合計	32,313	2,645	1,400	33,558

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4	3	1	車両運搬具	74	27	47	工具器具備品	39	15	24	ソフトウェア	15	7	7	合計	134	53	81	1年内	34百万円	1年超	46百万円	合計	81百万円	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	114	50	63	工具器具備品	4	2	1	合計	118	53	65	1年内	31百万円	1年超	33百万円	合計	65百万円	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	4	3	1																																																										
車両運搬具	74	27	47																																																										
工具器具備品	39	15	24																																																										
ソフトウェア	15	7	7																																																										
合計	134	53	81																																																										
1年内	34百万円																																																												
1年超	46百万円																																																												
合計	81百万円																																																												
支払リース料	35百万円																																																												
減価償却費相当額	35百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	114	50	63																																																										
工具器具備品	4	2	1																																																										
合計	118	53	65																																																										
1年内	31百万円																																																												
1年超	33百万円																																																												
合計	65百万円																																																												
支払リース料	43百万円																																																												
減価償却費相当額	43百万円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度 (平成20年 3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払費用	43	51
未払事業税	101	73
賞与引当金損金算入限度超過額	343	394
退職給付引当金損金算入限度超過額	799	823
その他	182	169
繰延税金資産小計	1,471	1,512
評価性引当額	△85	△86
繰延税金資産合計	1,385	1,425
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△1,611	△1,640
特別償却準備金	△0	—
固定資産圧縮積立金	△1	△1
買換資産圧縮特別勘定積立金	△188	—
その他有価証券評価差額金	△2,033	△1,271
繰延税金負債合計	△3,835	△2,913
繰延税金負債の純額	△2,450	△1,487

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.1	△9.3
住民税均等割	0.3	0.7
試験研究費税額控除	△0.5	△1.2
教育訓練費税額控除	△0.0	—
その他	△0.4	△1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	29.9

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,518円06銭	1株当たり純資産額	1,583円15銭
1株当たり当期純利益金額	304円19銭	1株当たり当期純利益金額	139円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	304円15銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	139円07銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,529	3,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,529	3,026
期中平均株式数(株)	21,465,720	21,745,663
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,874	14,573
(うち新株予約権)	(2,874)	(14,573)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(重要な自己株式の取得)</p> <p>当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、平成20年5月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。</p> <p>自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <ol style="list-style-type: none">① 取得する株式の種類 当社普通株式② 取得する株式の総数 200,000株 (上限)③ 取得する期間 平成20年5月15日～平成20年8月31日④ 取得価額の総額 300百万円 (上限)⑤ 取得の方法 市場買付による取得 <p>(子会社の債務保証)</p> <p>平成20年5月28日開催の当社取締役会において、子会社であるアーレスティインディアプライベートリミテッドに対する債務保証を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 目的 アーレスティインディアプライベートリミテッドの本格的な事業開始に伴う設備投資資金の調達のためであります。(2) 保証金額 総額6億5千万ルピー。その内訳は、株式会社みずほコーポレート銀行が4億5千万ルピー、株式会社三菱東京UFJ銀行が2億ルピーであります。(3) 保証期間 平成20年6月1日から平成25年5月末日まで

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	本田技研工業株式会社	822,000	2,338
		スズキ株式会社	536,000	1,348
		株式会社小松製作所	66,000	182
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	335	122
		富士重工業株式会社	289,143	120
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100	100
		株式会社ユニバンス	202,989	94
		アルコニックス株式会社	20,000	94
		株式会社大紀アルミニウム工業所	250,000	93
		アート金属工業株式会社	215,500	80
		株式会社清水銀行	16,300	73
		株式会社クボタ	103,000	63
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,000	52
		株式会社静岡銀行	38,000	44
		JASINUSA AUTOMOBILE PTE. LTD.	453,178	32
		その他 (33銘柄)	385,601	186
計			3,459,146	5,029

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,862	151	185	6,828	3,313	237	3,515
構築物	703	51	6	748	518	39	230
機械及び装置	16,514	2,154	940	17,728	13,201	1,519	4,526
車両運搬具	182	45	32	195	142	24	52
工具器具備品	10,985	2,904	994	12,896	10,465	2,988	2,431
土地	3,566	—	—	3,566	—	—	3,566
建設仮勘定	1,581	4,039	3,903	1,718	—	—	1,718
有形固定資産計	40,397	9,346	6,062	43,682	27,640	4,809	16,041
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	14	—	—	14
ソフトウェア	—	—	—	793	521	101	272
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	12	12	0	0
無形固定資産計	—	—	—	820	533	101	286
長期前払費用	35	6	23	18	13	6	5
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期中増加の主なもの

機械及び装置は鑄造設備等の取得1,698百万円であります。

工具器具備品は金型の取得2,551百万円であります。

建設仮勘定は金型の取得2,809百万円、鑄造設備等の取得1,222百万円であります。

2. 当期中減少の主なもの

機械及び装置は鑄造設備等の売却658百万円、鑄造設備等の除却282百万円であります。

工具器具備品は金型の除却648百万円、金型以外の除却114百万円であります。

建設仮勘定は本勘定への振替3,166百万円であります。

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	26	21	14	0	32
賞与引当金	845	970	845	—	970
役員賞与引当金	41	35	41	—	35
役員退職慰労引当金	141	—	23	—	118

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末までに引当金を設定していた債権について、一部回収が行われたことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	4
預金	
当座預金	938
普通預金	39
別段預金	9
外貨預金	25
小計	1,012
合計	1,017

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
サンデン株式会社	318
トーハツマリーン株式会社	294
株式会社八木橋商会	247
株式会社大林組	144
太陽機械工業株式会社	99
その他	1,434
合計	2,539

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成20年4月	682
5月	572
6月	656
7月	492
8月	135
9月	—
10月以降	—
合計	2,539

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
スズキ株式会社	4,828
富士重工業株式会社	3,058
本田技研工業株式会社	2,364
日産自動車株式会社	1,872
株式会社日立製作所	987
その他	12,444
合計	25,555

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
25,740	114,559	114,744	25,555	81.8	366 81.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 製品

品目	金額（百万円）
(アルミニウム事業)	
鋳物用再生塊	437
(ダイカスト事業)	
車両部品他	659
(完成品事業)	
建築用床材他	254
合計	1,351

ホ. 原材料

品目	金額 (百万円)
(アルミニウム事業)	
原材料	700
(ダイカスト事業)	
材料	761
買入部品	126
合計	1,588

へ. 仕掛品

品目	金額 (百万円)
車両部品他	2,120
合計	2,120

ト. 貯蔵品

品目	金額 (百万円)
(アルミニウム事業)	
補助材料	2
消耗工具器具備品	6
その他貯蔵品	4
(ダイカスト事業)	
補助材料	38
消耗工具器具備品	243
その他貯蔵品	14
(完成品事業)	
その他貯蔵品	7
合計	317

② 固定資産
関係会社株式

区分	金額 (百万円)
広州阿雷斯提汽车配件有限公司	4,507
アーレスティウイルミントンCORP.	4,053
東海精工株式会社	3,349
アーレスティメヒカーナS. A. de C. V.	3,000
株式会社アーレスティダイモールド浜松	2,584
その他	3,224
合計	20,719

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
アルコニックス株式会社	1,974
株式会社大紀アルミニウム工業所	516
エンシュウ株式会社	242
ヤマハ発動機株式会社	187
有限会社三河工機袋井製作所	158
その他	1,658
合計	4,738

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年4月	1,111
5月	1,275
6月	1,308
7月	1,042
8月以降	—
合計	4,738

ロ. 買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社アーレスティ栃木	1,903
日産トレーディング株式会社	1,863
株式会社ホンダトレーディング	1,680
東海精工株式会社	596
株式会社アーレスティ熊本	541
その他	9,345
合計	15,930

ハ. 短期借入金

相手先	金額（百万円）
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,000
株式会社静岡銀行	1,000
株式会社みずほコーポレート銀行	800
株式会社清水銀行	700
株式会社三菱東京UFJ銀行	500
株式会社三井住友銀行	200
合計	5,200

ニ. 預り金

相手先	金額（百万円）
関係会社（資金預り金等）	6,200
その他	46
合計	6,247

④ 固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社みずほコーポレート銀行	1,790
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,150
株式会社清水銀行	400
株式会社静岡銀行	325
三菱UFJ信託銀行株式会社	325
株式会社三井住友銀行	175
合計	4,165

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ahresty.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求を行う権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第86期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
平成19年6月22日 関東財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書
平成19年7月26日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。
- (3) 臨時報告書の訂正報告書
平成19年8月10日 関東財務局長に提出。
平成19年7月26日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年9月25日 関東財務局長に提出。
事業年度（第83期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 半期報告書の訂正報告書
平成19年9月25日 関東財務局長に提出。
中間会計期間（第84期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年9月25日 関東財務局長に提出。
事業年度（第84期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (7) 半期報告書の訂正報告書
平成19年9月25日 関東財務局長に提出。
中間会計期間（第85期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (8) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年9月25日 関東財務局長に提出。
事業年度（第85期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (9) 半期報告書の訂正報告書
平成19年9月25日 関東財務局長に提出。
中間会計期間（第86期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (10) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年9月25日 関東財務局長に提出。
事業年度（第86期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

- (11) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年10月17日 関東財務局長に提出。
事業年度（第86期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
であります。
- (12) 半期報告書
報告期間（第87期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
平成19年12月26日関東財務局長に提出。
- (13) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）
平成20年6月5日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社アーレスティ

代表取締役社長 高橋 新 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 一昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーレスティ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より企業結合に係る会計基準等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社 アーレスティ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーレスティ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社アーレスティ

代表取締役社長 高橋 新 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 一昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーレスティの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より企業結合に係る会計基準等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社 アーレスティ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アーレスティの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アーレスティの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。